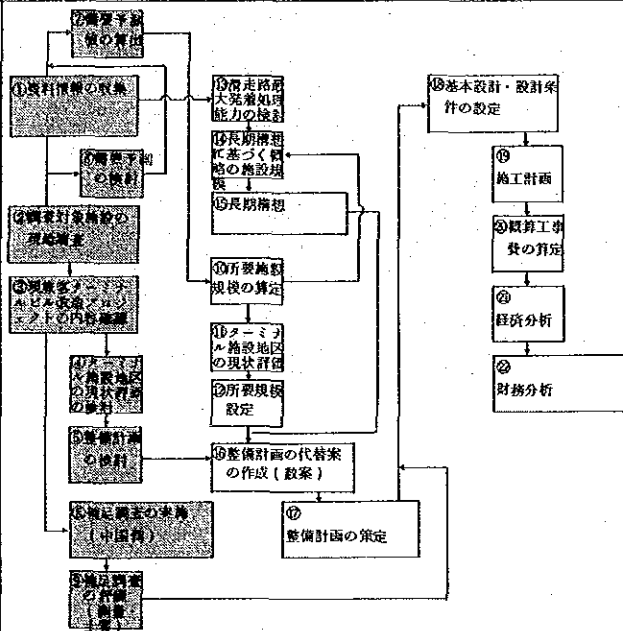


事例概要

1989年3月作成

I. 調査の概要																																			
国名	中華人民共和国	コンサルタント名	(株)日本空港コンサルタンツ																																
調査名	北京首都空港施設地区拡張計画調査	団員数	7人																																
セクター区分	国際空港	調査期間	1988年3月~89年2月 (12ヶ月)																																
分類番号	22721	延べ人・月	41.5																																
調査の種類	F/S	国内	23.9																																
相手国 担当機関	中国民用航空局	現地	17.6																																
重点分野	新ターミナル並びに、これにかかる駐機場、誘導路、駐車場、空港内道路及び関連施設	付帯調査・ 現地再委託																																	
S / W 締結年月	1987年9月	予算実績 (累計)																																	
II. 調査結果の概要																																			
サイトまたはエリア	北京首都空港施設地区 (主に旅客ターミナルを中心とする地区)																																		
プロジェクト予算 (1,000 USドル)		内貨分																																	
		外貨分																																	
主な事業内容	<p>西暦2000年の需要を目標年次とする拡張。財務的内部収益率9.3%。</p> <table border="0"> <tr> <td>① 旅客ターミナルビル</td> <td>129,000㎡ (延床面積)</td> <td>⑨ 下水道処理施設</td> <td>処理容量 3,300㎡/日</td> </tr> <tr> <td>② 貨物ターミナルビル</td> <td>9,000㎡ (延床面積)</td> <td>⑩ 冷温熱源供給施設</td> <td>ストーカ炉ボイラー 5台</td> </tr> <tr> <td>③ 空港管理ビル</td> <td>9,000㎡</td> <td>⑪ 航空機汚物処理施設</td> <td>タービン発電機 3台</td> </tr> <tr> <td>④ 空港管理職員住宅</td> <td>65,000㎡</td> <td>⑫ 航空機燃料供給施設</td> <td>6基</td> </tr> <tr> <td>⑤ エプロン</td> <td>旅客搭乗用19スポット</td> <td>⑬ 電話施設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥ 駐車場</td> <td>41,700㎡</td> <td>⑭ ガス供給施設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦ 電力供給施設</td> <td>10,000KVA × 2基</td> <td>⑮ 航空機地上支援機材</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑧ 上水供給施設</td> <td>27,000㎡ × 2基</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			① 旅客ターミナルビル	129,000㎡ (延床面積)	⑨ 下水道処理施設	処理容量 3,300㎡/日	② 貨物ターミナルビル	9,000㎡ (延床面積)	⑩ 冷温熱源供給施設	ストーカ炉ボイラー 5台	③ 空港管理ビル	9,000㎡	⑪ 航空機汚物処理施設	タービン発電機 3台	④ 空港管理職員住宅	65,000㎡	⑫ 航空機燃料供給施設	6基	⑤ エプロン	旅客搭乗用19スポット	⑬ 電話施設		⑥ 駐車場	41,700㎡	⑭ ガス供給施設		⑦ 電力供給施設	10,000KVA × 2基	⑮ 航空機地上支援機材		⑧ 上水供給施設	27,000㎡ × 2基		
① 旅客ターミナルビル	129,000㎡ (延床面積)	⑨ 下水道処理施設	処理容量 3,300㎡/日																																
② 貨物ターミナルビル	9,000㎡ (延床面積)	⑩ 冷温熱源供給施設	ストーカ炉ボイラー 5台																																
③ 空港管理ビル	9,000㎡	⑪ 航空機汚物処理施設	タービン発電機 3台																																
④ 空港管理職員住宅	65,000㎡	⑫ 航空機燃料供給施設	6基																																
⑤ エプロン	旅客搭乗用19スポット	⑬ 電話施設																																	
⑥ 駐車場	41,700㎡	⑭ ガス供給施設																																	
⑦ 電力供給施設	10,000KVA × 2基	⑮ 航空機地上支援機材																																	
⑧ 上水供給施設	27,000㎡ × 2基																																		
III. 事例使用上の留意点																																			
1. 既存空港の拡張 (新ターミナル整備) にかかる調査																																			

月順	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
分野	88/3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	89/1													



レポート作成	△IC/R		△PR/R		△IT/R				△DF/R															
月順	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
分野	88/3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	89/1													
①総括																								
②需要予測/経済・財務分析																								
③ターミナル施設・関連施設設計																								
④建築施設設計・概算																								
⑤供給処理施設、関連施設設計																								
⑥土木施設・関連施設設計、設計・概算、土質調査・調査																								
⑦通訳																								

22721 国際空港 F/S
 中華人民共和国 北京首都空港施設地区拡張計画調査

調査計画表

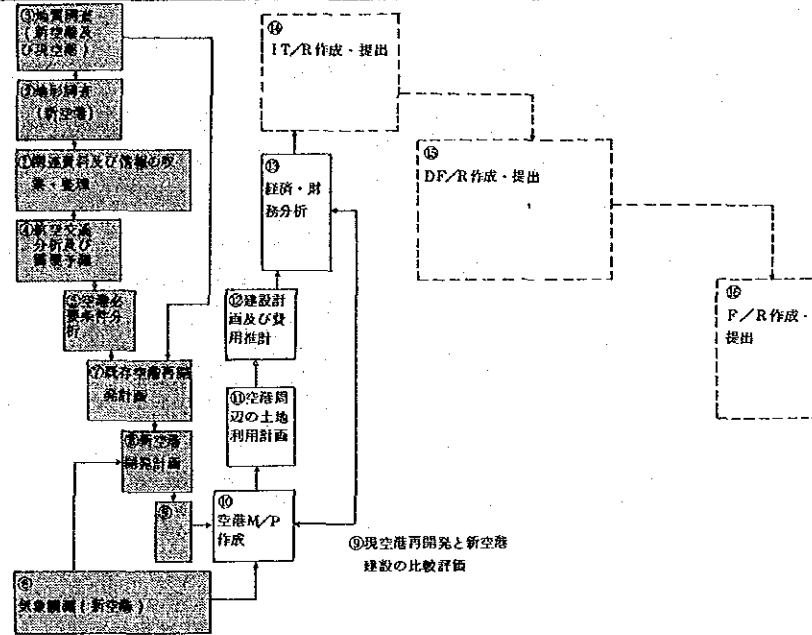
月順	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
分野	88/3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	89/1	2	3												
①総括	資料情報の収集	① 調査計画の検討	② 必要予測値の算出	③ 長期構想に基づく概略の施設規模	④ 必要予測値の算出	⑤ 所要施設規模の算定	⑥ 所要施設地区の現状調査	⑦ 整備計画の代替案作成	⑧ 所要施設規模	⑨ 及び整備計画の策定	⑩ 経済分析	⑪ 財務分析	⑫ 基本設計・設計案の決定・実施	⑬ 施工計画の策定	⑭ 概算工費の算出	⑮ 最終報告書作成									
②需要予測/経済・財務分析		① 調査計画の検討	② 必要予測値の算出	③ 長期構想に基づく概略の施設規模	④ 必要予測値の算出	⑤ 所要施設規模の算定	⑥ 所要施設地区の現状調査	⑦ 整備計画の代替案作成	⑧ 所要施設規模	⑨ 及び整備計画の策定	⑩ 経済分析	⑪ 財務分析	⑫ 基本設計・設計案の決定・実施	⑬ 施工計画の策定	⑭ 概算工費の算出	⑮ 最終報告書作成									
③ターミナル施設・関連施設計画		① 調査計画の検討	② 必要予測値の算出	③ 長期構想に基づく概略の施設規模	④ 必要予測値の算出	⑤ 所要施設規模の算定	⑥ 所要施設地区の現状調査	⑦ 整備計画の代替案作成	⑧ 所要施設規模	⑨ 及び整備計画の策定	⑩ 経済分析	⑪ 財務分析	⑫ 基本設計・設計案の決定・実施	⑬ 施工計画の策定	⑭ 概算工費の算出	⑮ 最終報告書作成									
④建築施設設計・積算		① 調査計画の検討	② 必要予測値の算出	③ 長期構想に基づく概略の施設規模	④ 必要予測値の算出	⑤ 所要施設規模の算定	⑥ 所要施設地区の現状調査	⑦ 整備計画の代替案作成	⑧ 所要施設規模	⑨ 及び整備計画の策定	⑩ 経済分析	⑪ 財務分析	⑫ 基本設計・設計案の決定・実施	⑬ 施工計画の策定	⑭ 概算工費の算出	⑮ 最終報告書作成									
⑤供給処理施設・関連施設計画		① 調査計画の検討	② 必要予測値の算出	③ 長期構想に基づく概略の施設規模	④ 必要予測値の算出	⑤ 所要施設規模の算定	⑥ 所要施設地区の現状調査	⑦ 整備計画の代替案作成	⑧ 所要施設規模	⑨ 及び整備計画の策定	⑩ 経済分析	⑪ 財務分析	⑫ 基本設計・設計案の決定・実施	⑬ 施工計画の策定	⑭ 概算工費の算出	⑮ 最終報告書作成									
⑥土木施設・関連施設計画、設計・積算		① 調査計画の検討	② 必要予測値の算出	③ 長期構想に基づく概略の施設規模	④ 必要予測値の算出	⑤ 所要施設規模の算定	⑥ 所要施設地区の現状調査	⑦ 整備計画の代替案作成	⑧ 所要施設規模	⑨ 及び整備計画の策定	⑩ 経済分析	⑪ 財務分析	⑫ 基本設計・設計案の決定・実施	⑬ 施工計画の策定	⑭ 概算工費の算出	⑮ 最終報告書作成									
⑦通訳		① 調査計画の検討	② 必要予測値の算出	③ 長期構想に基づく概略の施設規模	④ 必要予測値の算出	⑤ 所要施設規模の算定	⑥ 所要施設地区の現状調査	⑦ 整備計画の代替案作成	⑧ 所要施設規模	⑨ 及び整備計画の策定	⑩ 経済分析	⑪ 財務分析	⑫ 基本設計・設計案の決定・実施	⑬ 施工計画の策定	⑭ 概算工費の算出	⑮ 最終報告書作成									

事例概要

1989年3月作成

I. 調査の概要					
国名	エジプト	コンサルタント名	(株)パシフィックコンサルタンツ インターナショナル		
調査名	アレキサンドリア新国際空港	団員数	9人		
セクター区分	国際空港	調査期間	1984年7月~85年6月 (12ヵ月)		
分類番号	22721			延べ人・月	48.8
調査の種類	F/S			国内	28.9
相手国 担当機関	エジプト民間航空局 (ECAA)民間航空省 Egyptian Civil Aviation Authority (ECAA). Ministry of Civil Aviation			現地	19.9
重点分野	既存ノズハ空港との比較評価に基づく新国際 空港建設	付帯調査・ 現地再委託			
S / W 締結年月	1984年3月	予算実績 (累計)	185,701千円		
II. 調査結果の概要					
サイトまたはエリア	アレキサンドリア市周辺				
プロジェクト予算 (1,000 USドル)	1,253,000 (US\$1=246)	内貨分	437,000 (US\$1=246)		
		外貨分			
主な事業内容	<p>① 新空港 — アレキサンドリア市南西約45km</p> <p>② 現ノズハ空港拡張案 — アレキサンドリア市から約5km</p>				
III. 事例使用上の留意点					
<p>1. 新空港予定地の気象観測、地形測量、土質調査を実施した。なお、気象観測については調査期間の制限より3ヵ月間だけ実施した。</p> <p>2. M/P策定にあたっては、(A) 現空港拡張 (B) 新空港建設 (C) 現空港を一部国内線専用、新空港は国際線、国内線として運する、の3案の中から比較検討して (C) 案を選択した。</p> <p>3. 設計・積算は各施設の計画担当が行い、施工計画担当がまとめた。</p>					

月順	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
分野	84/7	8	9	10	11	12	85/1	2	3	4	5	6												



レポート作成	ΔIC/R		ΔP/R			ΔIT/R			ΔDF/R															
月順	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
分野	84/7	8	9	10	11	12	85/1	2	3	4	5	6												
①開長/総括																								
②空港計画																								
③需要予測/経済財 務分析																								
④空港施設計画(設 備構成)																								
⑤空港施設計画(土木)																								
⑥運航計画/航空保 安施設																								
⑦施工計画																								
⑧自然条件調査(気 象調査・土質)																								
⑨測量計画(建築施 設, 周辺計画)																								

22721 国際空港 F/S
エジプト国 アレキサンドリア新国際空港

調査計画表

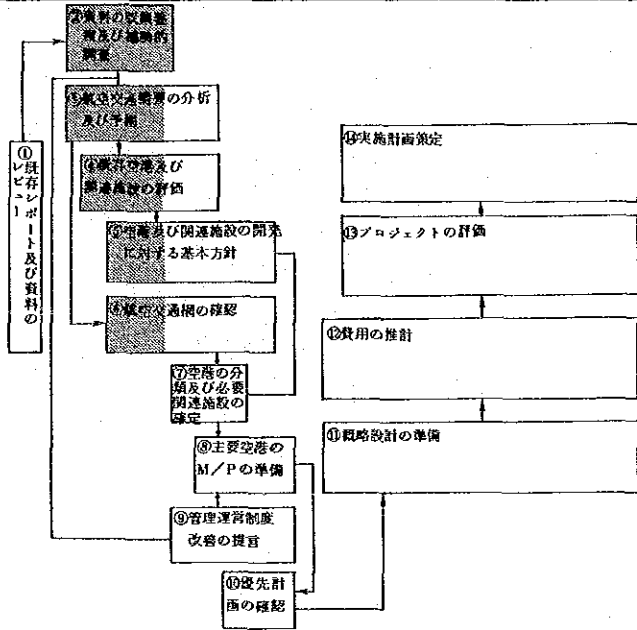
月 年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
分野	84/7	8	9	10	11	12	85/1	2	3	4	5	6													
① 団長/総括																									
② 空港計画	既存空港再開発計画 新空港再開発計画 ⑤⑥⑦⑧ 新旧空港比較検討計画			④⑩空港マスタープラン策定 空港周辺地区土地利用計画			⑨⑩⑪⑫ DF/R作成(空港マスタープラン、 空港周辺地区土地利用計画)																		
③ 需要予測/経済・財務分析			④ 航空交通分析、需要予測		④ 経済・財務分析																				
④ 空港施設設計画(設備電気)			⑥⑦⑧ 空港必要施設分析		設備電気計画																				
⑤ 空港施設設計画(土木)			既存資料、計画の分析 サイト・プラン		土木計画																				
⑥ 運航計画/航空保安施設設計画					運航/航空保安施設設計画																				
⑦ 施工計画					⑪施工計画 画積算																				
⑧ 自然条件調査(気象雨量・土質)			気象観測データ、雨量データ、土質データ クマ平		自然条件の分析																				
⑨ 建築計画(建築施設・周辺計画)					建築・周辺計画																				

事例概要

1989年3月作成

I. 調査の概要			
国名	ネパール	コンサルタント名	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル
調査名	国内航空網整備計画調査	団員数	8人
セクター区分	国内空港	調査期間	1988年6月～89年7月 (12ヵ月)
分類番号	22722	延べ人・月	46.7
調査の種類	M/P+F/S	国内	29.1
相手国 担当機関	Department of Civil Aviation, Ministry of Tourism	現地	17.6
重点分野	老朽化が進んだ航空路施設整備・近代化	付帯調査・ 現地再委託	測量・土質調査
S / W 締結年月	1988年2月	予算実績 (累計)	
II. 調査結果の概要			
サイトまたはエリア	国際空港を含む全国の空港 (43空港)		
プロジェクト予算 (1,000 USドル)		内貨分	
		外貨分	
主な事業内容			
III. 事例使用上の留意点			
1. 自然条件調査としてターミナル施設計画担当が測量及び土質調査 (地方空港2ヵ所のサンプル試験) を現地ローカル会社に外注実施した。 2. 全国の空港よりM/P対象として11ヵ所選定し、そのうち優先度の高い空港5ヵ所につきF/S、2ヵ所につき既存F/Sの見直しを行った。			

月順	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
分野	88/7	8	9	10	11	12	89/1	2	3	4	5	6	7											



レポート作成	△IC/R			△IT/R			△DF/R			△F/R														
月順	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
分野	88/7	8	9	10	11	12	89/1	2	3	4	5	6	7											
① 概括																								
② 副総括/空港計画																								
③ ターミナル施設計画																								
④ 空港管制施設																								
⑤ 空港保安施設																								
⑥ 運行管理計画																								
⑦ 需要予測/経済・財務分析																								
⑧ 概算・施工																								

22722 国内空港 M/P+F/S
ネパール国 国際航空網整備計画調査

調査計画表

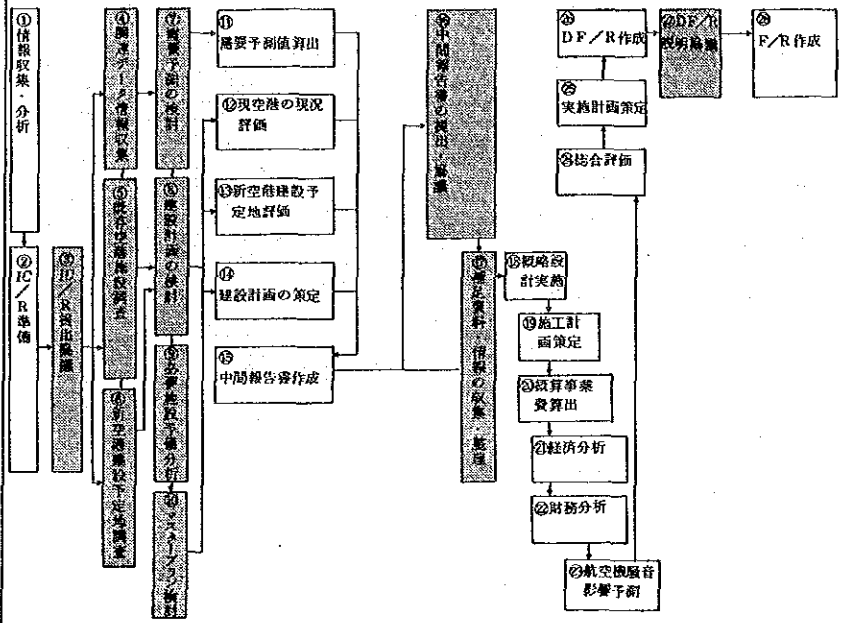
分野	月 年	1 88/7	2 8	3 9	4 10	5 11	6 12	7 89/1	8 2	9 3	10 4	11 5	12 6	13 7	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
①総括																									
②副総括/空港計画																									
③ターミナル施設計画																									
④空港管制施設																									
⑤空港保安施設																									
⑥運行管理計画																									
⑦需要予測/経済・財務分析																									
⑧積算・施工																									

事例概要

1989年3月作成

I. 調査の概要					
国名	中華人民共和国	コンサルタント名	日本空港コンサルタンツ㈱		
調査名	武漢天河空港建設計画調査	団員数	9人(うち通訳1人)		
セクター区分	国内空港	調査期間	1988年11月~89年10月 (12ヵ月)		
分類番号	22722			延べ人・月	60.0
調査の種類	F/S			国内	34.0
相手国 担当機関	中国民用航空局/武漢市人民政府			現地	26.0
重点分野	武漢新空港建設予定地における基本施設、ターミナル施設、その他の関連施設のF/S	付帯調査・ 現地再委託			
S / W 締結年月	1988年8月3日	予算実績 (累計)			
II. 調査結果の概要					
サイトまたはエリア	武漢空港(南湖空港)、年間旅客約50万人(1987年)				
プロジェクト予算 (1,000 USドル)		内貨分			
		外貨分			
主な事業内容					
III. 事例使用上の留意点					
1. 施工・積算については、各担当が受持った。 2. 気象観測調査は、当初やる予定だったが、既存資料を使うことになり、行わなかった。 3. サイト選定については、既存資料を使うことになり、地形測量、土質調査は行わなかった。					

月順	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
分野	88/11	12	89/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10												



レポート作成	ΔIC/R		ΔP/R			ΔIT/R		ΔDF/R			ΔF/R													
月順	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
分野	88/11	12	89/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10												
① 概括/空港計画	■	■	■	■	■																			
② 必要予価/経済・財務分析	■	■	■	■	■																			
③ 運輸計画	■	■	■	■	■																			
④ 土木施設・道路計画設計	■	■	■	■	■																			
⑤ 建築施設計画設計	■	■	■	■	■																			
⑥ 設備計画・設計	■	■	■	■	■																			
⑦ 航空保安施設計画設計	■	■	■	■	■																			
⑧ 鉄道設計	■	■	■	■	■																			
⑨ 地沢	■	■	■	■	■																			

22722 国内空港 F/S
 中華人民共和国 武漢天河空港建設計画調査

調査計画表

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24		
分野	88/11	12	89/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
①総括/空港計画	①資料情報収集	②空港計画の2.5 と上	③中間報告書作成							④総合評価・実 地計画策定																
②需要予測/経済・ 財務分析・総括補佐	①資料情報収集	②需要予測の検討	③需要予測							④経済分析 ⑤財務分析																
③運航計画	①資料情報収集	②気象条件調査及 び検討	③運航・空港 計画																							
④土木施設・道路 計画設計	①資料情報収集	②空港基本施設計画 ③航空滑走路設計 ④航空ターミナル 設計	⑤航空基本施設計画 ・航空道路計画 ・駐車場・旅客計画																							
⑤建築施設計画設計	①資料情報収集	②航空ターミナル 設計	③航空ターミナル 施設 ④給水・電力・給油 ・冷暖房施設 計画																							
⑥設備計画・設計	①資料情報収集	②無線・通信等 の施設計画	③無線・通信等 の施設計画																							
⑦航空保安施設 計画設計	①資料情報収集																									
⑧鉄道設計																										

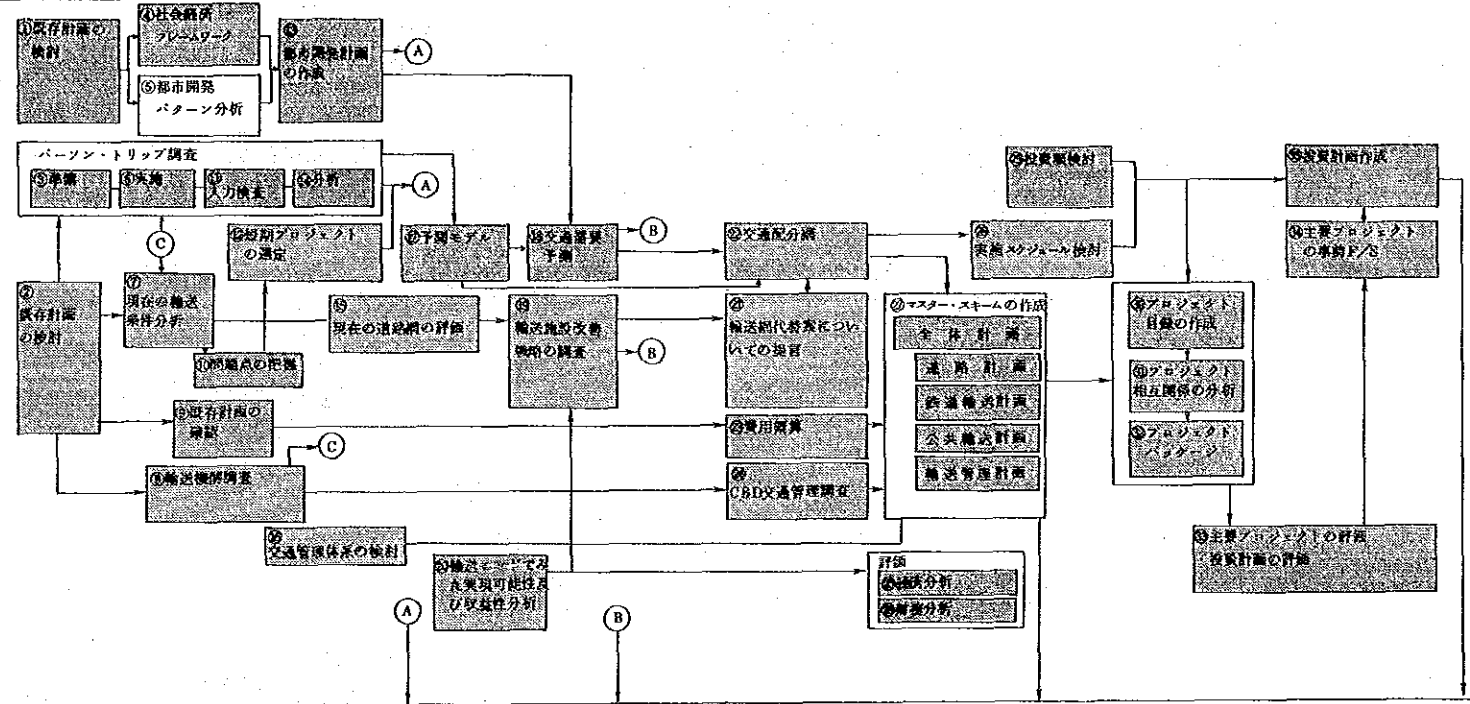
2 2 8 1 都市交通計画

事例概要

1989年3月作成

I. 調査の概要				
国名	エジプト	コンサルタント名	八千代エンジニアリング(株) (株)三菱総合研究所	
調査名	カイロ大都市圏都市交通計画調査	調査団	団員数	14人
セクター区分	都市交通計画		調査期間	1987年7月～89年6月 (24ヵ月)
分類番号	2281		延べ人・月	79.6
調査の種類	M/P		国内	4.6
相手国 担当機関	Cairo Governorate		現地	75.0
重点分野	カイロ大都市圏の都市交通整備	付帯調査・ 現地再委託	交通調査は現地委託	
S / W 締結年月	1987年1月	予算実績 (累計)		
II. 調査結果の概要				
サイトまたはエリア	カイロ大都市圏(500km ² 、人口約1000万人)			
プロジェクト予算 (1,000 USドル)	内貨分			
	外貨分			
主な事業内容				
III. 事例使用上の留意点				
1. パーソントリップ調査は対象地域の人口の0.9%に相当する世帯に対して行った。 2. プロジェクトリストの中よりブレF/Sの対象として5件とり出し、経済・財務分析を行った。(高速道路を含む道路4件及び路面電車改良1件)				

月順	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
分野	87/7	8	9	10	11	12	88/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	89/1	2	3	4	5	6



レポート作成	ΔIC/R				ΔP/R(1)				ΔP/R(2)				ΔIT/R				ΔDF/R				ΔF/R			
月順	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
分野	87/7	8	9	10	11	12	88/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	89/1	2	3	4	5	6
①総括																								
②交通計画																								
③道路計画																								
④公共交通																								
⑤鉄道計画																								
⑥コスト推計																								
⑦交通管理計画																								
⑧交通管理制度																								
⑨システム分析(1)																								
⑩システム分析(2)																								
⑪経済評価																								
⑫財務評価																								
⑬都市計画																								
⑭交通調査																								

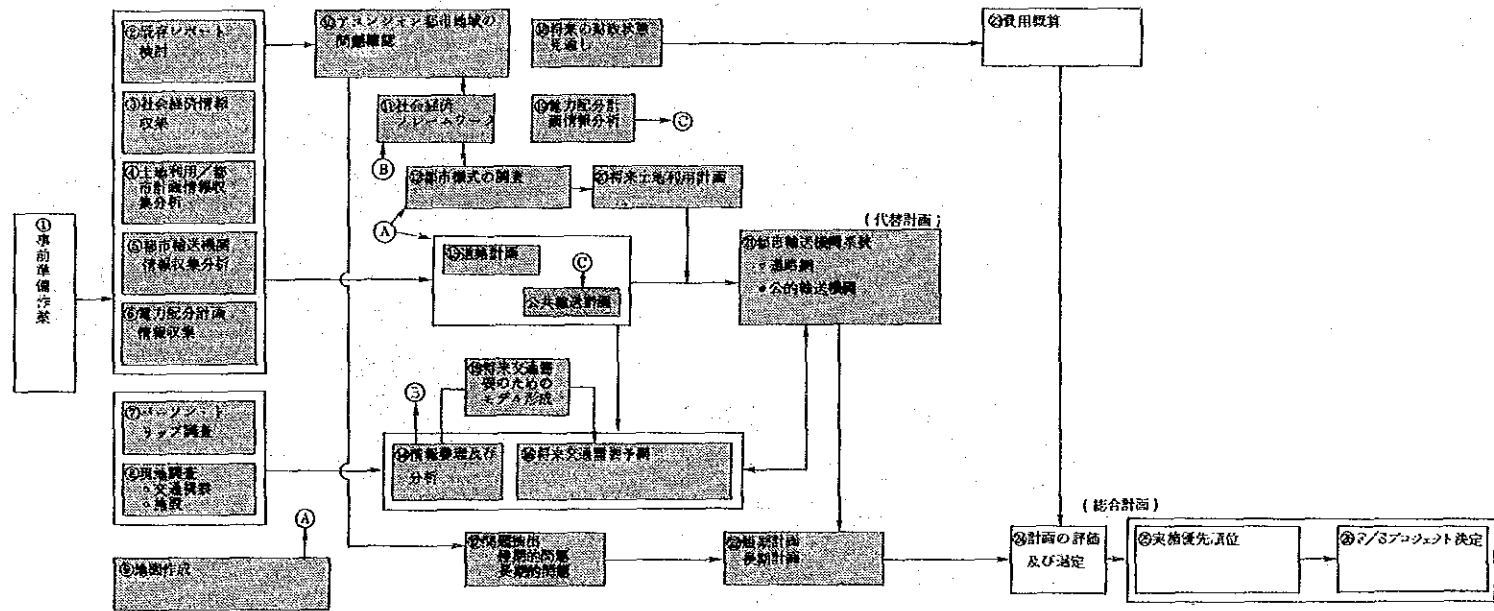
分野	月順 年月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
		87/7	8	9	10	11	12	88/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	89/1	2	3	4	5	6
①総括	国内準備																								
②交通計画					⑩	⑩		⑩						⑩	⑩										
③道路計画				⑩	⑩																				
④公共交通																									
⑤鉄道計画																									
⑥コスト推計																									
⑦交通管理計画																									
⑧交通管理制度																									
⑨システム分析(1)																									
⑩システム分析(2)																									
⑪経済評価																									
⑫財務評価																									
⑬都市交通																									
⑭交通調査	国内準備																								

事例概要

1989年3月作成

I. 調査の概要			
国名	パラグアイ	コンサルタント名	八千代エンジニアリング(株)
調査名	アスンシオン首都圏都市交通整備計画調査	団員数	16人
セクター区分	都市交通計画	調査期間	1984年8月~86年8月 (25ヵ月)
分類番号	2281	延べ人・月	85.6
調査の種類	M/P	国内	18.8
相手国 担当機関	アスンシオン市役所 Municipality of Asuncion City	現地	66.8
重点分野	公共交通、土地利用、道路網	付帯調査・ 現地再委託	
S / W 締結年月	1984年3月	予算実績 (累計)	
II. 調査結果の概要			
サイトまたはエリア	アスンシオン首都圏 (アスンシオン市+周辺10都市) 71, 100ha		
プロジェクト予算 (1,000 USドル)	109, 195 (US\$1=240円)	内貨分	57, 405 (US\$1=600ガラニ)
		外貨分	
主な事業内容	<p>1. 道路プロジェクト 舗装計画</p> <p>2. 公共交通プロジェクト バス網再編成、バスターミナル計画、バス専用レーン</p> <p>3. 都心部交通改善プロジェクト 歩行者モール、駐車場整備</p>		
III. 事例使用上の留意点			
<p>1. 交通計画全般についてのM/Pであり、この調査終了後、F/S調査が実施された。</p> <p>2. 交通調査としてはパーソントリップ調査、交通量観測調査、大規模流通業務施設(港湾、市場、市外バスターミナルなど)への出入交通量調査が行われた。</p>			

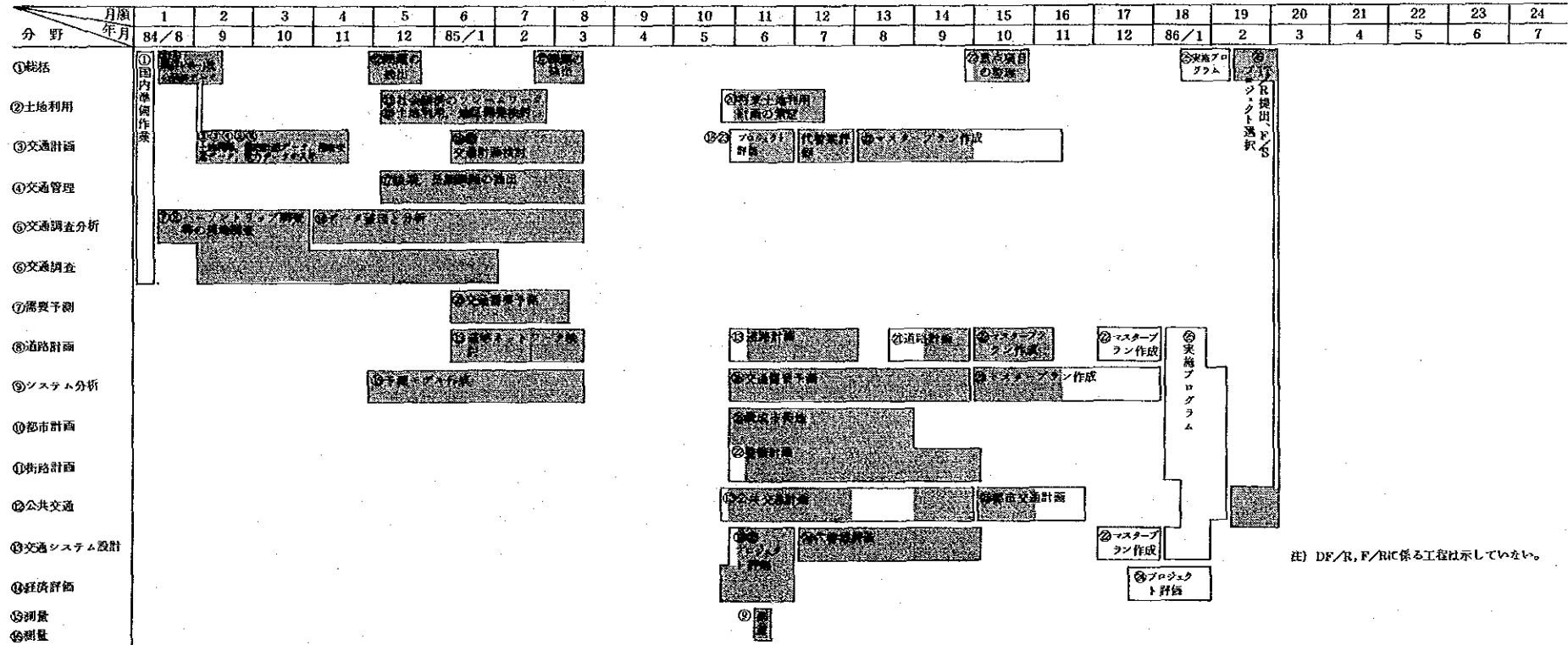
月順	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
分野	84/8	9	10	11	12	85/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	86/1	2	3	4	5	6	7



レポート作成	△IC/R		△P/R(I)				△P/R(II)		△P/R(III)								△IT/R		△DF/R		△F/R				
月順	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
分野	84/8	9	10	11	12	85/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	86/1	2	3	4	5	6	7	8
①総括																									
②土地利用																									
③交通計画																									
④交通管理																									
⑤交通調査分析																									
⑥交通調査																									
⑦需要予測																									
⑧道路計画																									
⑨システム分析																									
⑩都市計画																									
⑪街路計画																									
⑫公共交通																									
⑬交通システム設計																									
⑭経済評価																									
⑮拠 基																									
⑯期 基																									

2281 都市交通計画 M/P
パラグアイ国 アスンシオン首都圏都市交通整備計画調査

調査計画表



注) DF/R, F/R/Cに係る工程は示していない。

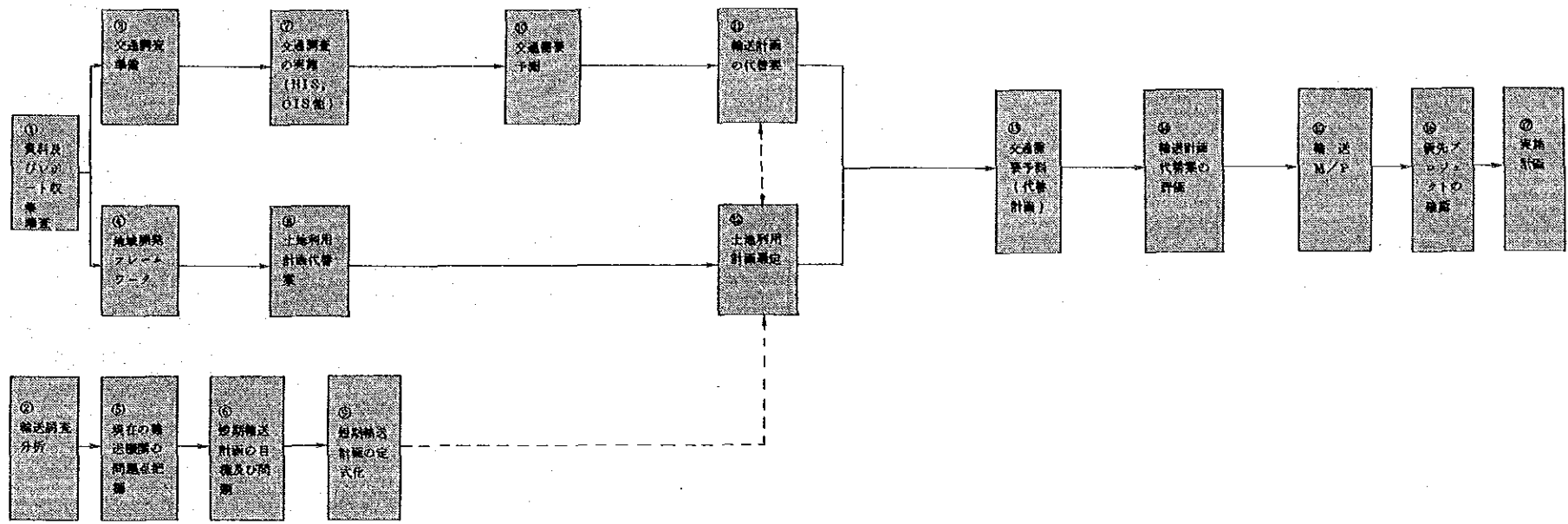
事例概要

1989年3月作成

I. 調査の概要			
国名	マレーシア	コンサルタント名	フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル、(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
調査名	クランバレー交通計画	団員数	12人
セクター区分	都市交通計画	調査期間	1984年11月~87年3月 (29ヵ月)
分類番号	2281	延べ人・月	103.5
調査の種類	M/P	国内	3.5
相手国 担当機関	総理府クランバレー計画事務局 Klang Valley Planning Secretariat, Prime Minister's Department	現地	100.0
重点分野	高速道路及び物流ターミナル建設 交通管制システム	付帯調査・ 現地再委託	
S / W 締結年月	1984年8月	予算実績 (累計)	
II. 調査結果の概要			
サイトまたはエリア	マレーシア半島の中央に位置するクランバレー地域 2,842km ²		
プロジェクト予算 (1,000 USドル)	フェーズ1	316,000	内貨分
	フェーズ2	757,000	外貨分
主な事業内容	<p>大量輸送機関の導入 5路線、137km</p> <p>道路建設と改善計画の提案</p> <p>交通管理計画の実施</p> <p>交通ターミナル施設の建設等</p>		
III. 事例使用上の留意点			
<p>1. 「マ」国側の要請により短期プロジェクト(道路建設、改良、立体交差、LRT、通勤電車運行、バス運行改善、交通管理計画の実施、交通ターミナル施設建設)の提案を先行的に実施した。</p> <p>2. 現地で大学卒のアシスタントを雇用し、日本人技術者の業務補助、アンケート調査の実施監理等の業務を行っている。従って、現地で大学卒程度の技術者が雇用できないような国で調査を実施する場合には低級の技術者のM/Mを考慮する必要がある。</p>			

フロー・チャートと要員計画

月順	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
分野	84/11	12	85/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	86/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	87/1	2	3	4	5



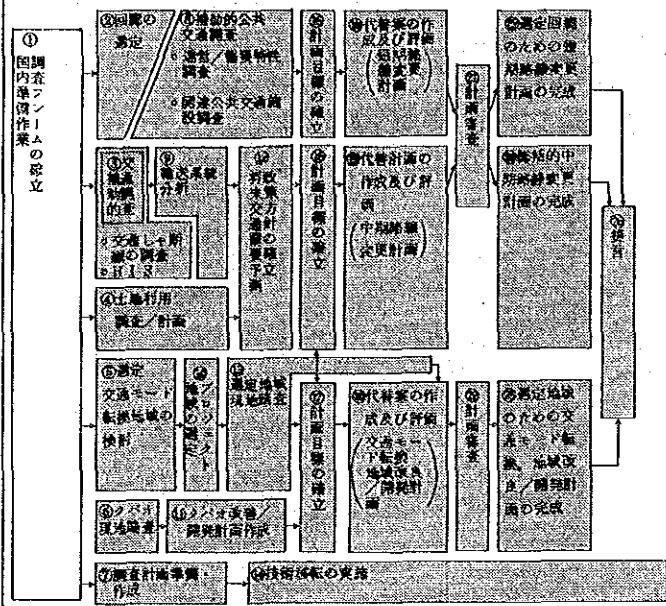
レポート作成	ΔIC/R		ΔP/R(I)				ΔIT/R(I)				ΔP/R(II)				ΔIT/R(II)				ΔDF/R		ΔF/R											
月順	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	
分野	84/11	12	85/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	86/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	87/1	2	3	4	5	
① 概括/交通計画																																
② 土地利用/都市計画																																
③ 地域計画																																
④ 道路計画																																
⑤ 公共交通																																
⑥ 需要予測/システム処理																																
⑦ 交通調査(1)																																
⑧ 交通調査(2)																																
⑨ 交通管理																																
⑩ 輸送計画																																
⑪ 交通経済/交通																																
⑫ 区画整理																																

事例概要

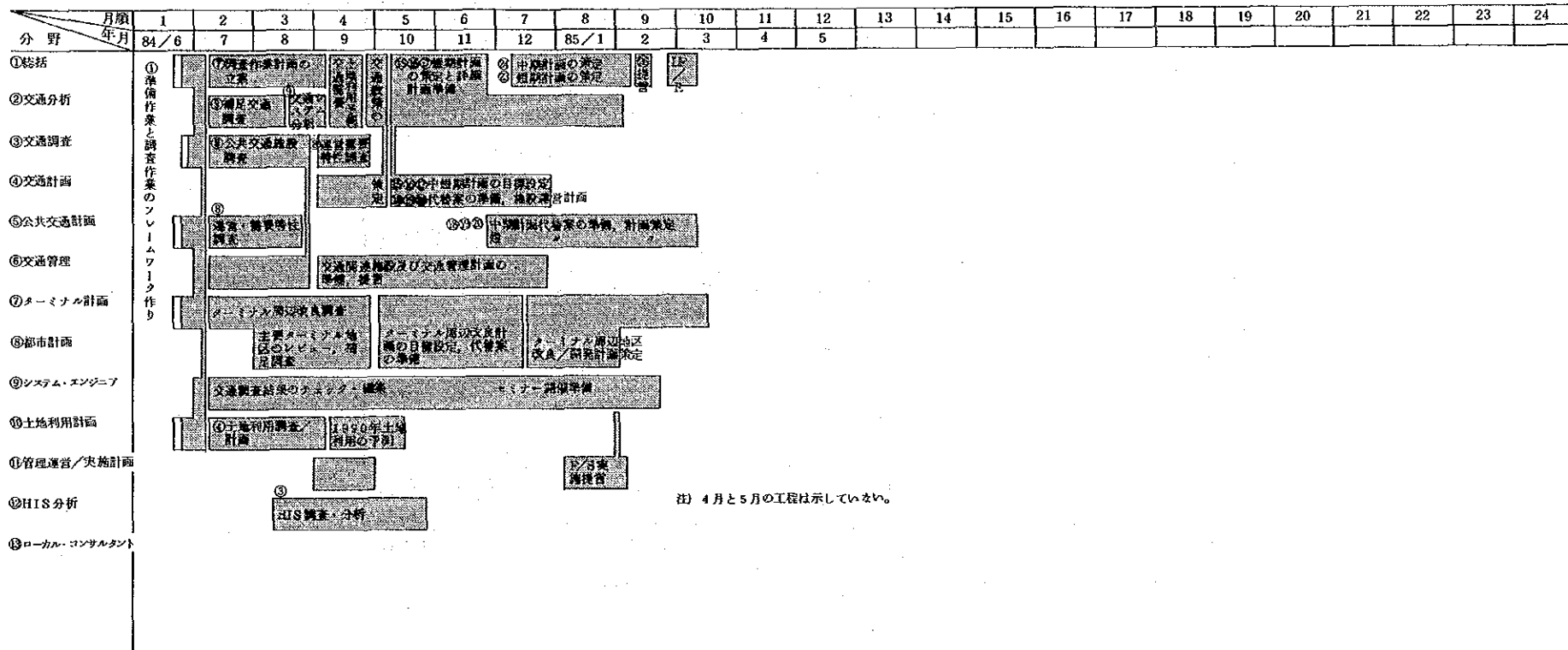
1989年3月作成

I. 調査の概要				
国名	フィリピン	コンサルタント名	(株)アルメック	
調査名	マニラ首都圏都市交通	調査団	団員数	12人+ローカルコンサルタント
セクター区分	都市交通計画		調査期間	1984年6月~85年2月 (9ヵ月)
分類番号	2281		延べ人・月	71.8
調査の種類	M/P+F/S		国内	0.8
相手国 担当機関	フィリピン国 運輸通信省 Ministry of Transportation and Communications		現地	71.0
重点分野	交通データベース整備、交通システム分析、 交通計画方法論開発、短期交通計画	付帯調査・ 現地再委託	建設コスト積算、システム分析を現地 コンサルに発注	
S/W 締結年月	不明	予算実績 (累計)	219,414千円	
II. 調査結果の概要				
サイトまたはエリア	マニラ首都圏			
プロジェクト予算 (1,000 USドル)		内貨分		
		外貨分		
主な事業内容	<p>① 公共交通路線再編計画と施設改善</p> <p>② 5ヵ所の交通結節地区開発計画</p>			
III. 事例使用上の留意点				
1. 交通調査については、バス・ジープニの運行頻度、運行特性の調査、乗車効率調査、料金体系、車輛稼働状況、走行費用、ドライバーのインタビュー調査などである。				

月期	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
分野	84/6	7	8	9	10	11	12	85/1	2	3	4	5													



レポート作成	ΔIC/R		ΔP/R		ΔIT/R		ΔDF/R		ΔF/R																	
月期	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24		
分野	84/6	7	8	9	10	11	12	85/1	2	3	4	5														
①総括	■		■		■		■		■		■															
②交通分析	■		■		■		■		■		■															
③交通調査	■		■		■		■		■		■															
④交通計画	■		■		■		■		■		■															
⑤公共交通計画	■		■		■		■		■		■															
⑥交通管理	■		■		■		■		■		■															
⑦メーニナル計画	■		■		■		■		■		■															
⑧都市計画	■		■		■		■		■		■															
⑨システム・エンジニア	■		■		■		■		■		■															
⑩土地利用計画	■		■		■		■		■		■															
⑪管理運営/実施計画	■		■		■		■		■		■															
⑫HIS分析	■		■		■		■		■		■															
⑬ローカル・コンサルタント (交通調査の実施)	■		■		■		■		■		■															



事例概要

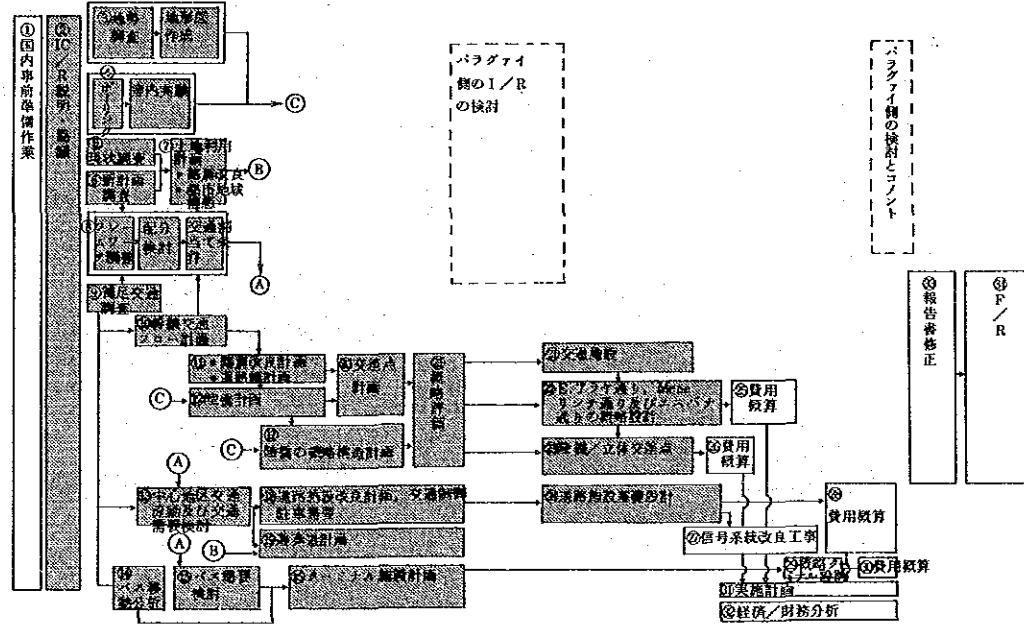
1989年3月作成

I. 調査の概要			
国名	パラグアイ	コンサルタント名	八千代エンジニアリング(株)
調査名	アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画調査	団員数	10人
セクター区分	都市交通計画	調査期間	1987年9月～88年11月 (15ヵ月)
分類番号	2281	延べ人・月	44.5
調査の種類	F/S	国内	9.6
相手国 担当機関	アスンシオン市役所 Municipality of Asuncion City	現地	34.9
重点分野	主要幹線道路整備、市中心部の街路整備、 公共輸送関連施設(バスターミナル)整備	付帯調査・ 現地再委託	
S / W 締結年月	1987年5月	予算実績 (累計)	
II. 調査結果の概要			
サイトまたはエリア	アスンシオン首都圏(アスンシオン市+周辺10都市) 71,100ha		
プロジェクト予算 (1,000 USドル)	109,195百万ドル (US\$1=240円)	内貨分	57,405百万ドル
		外貨分	51,790百万ドル
主な事業内容	1. 道路プロジェクト 舗装計画 2. 公共交通プロジェクト バス網再編成、バスターミナル計画、バス専用レーン 3. 都心部交通改善プロジェクト 歩行者モール、駐車場整備		
III. 事例使用上の留意点(次頁へ続く)			
1. 以前に実施したM/Dから緊急性の高い東西及び南北の都市軸整備、市中心部街路計画、バスターミナル整備を対象とし工程を短縮化。 2. 特に南北軸については、開二案件「ア」雨水排水計画との整合性を考慮した。 3. 先方より要請のあった公共交通(バス)路線の統廃合については最初から実施方針より除外した。			

Ⅲ. 事例使用上の留意点(続)

4. 交差点交通量調査、バス挙動調査、歩行者調査等を行った。
5. 道路設計はI T/R前後で同一人物である。

月順	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
分野	87/9	10	11	12	88/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11									



レポート作成	△IC/R				△IT/R				△DF/R				△F/R											
月順	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
分野	87/9	10	11	12	88/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11									
①総括																								
②測量																								
③土地利用																								
④需要予測/経済分析																								
⑤道路計画																								
⑥土質調査/道路設計																								
⑦構造計画																								
⑧街路計画																								
⑨バスターミナル設計																								
⑩道路設計																								

2284 都市交通計画 F/S
 バラガイ国 アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画調査

調査計画表

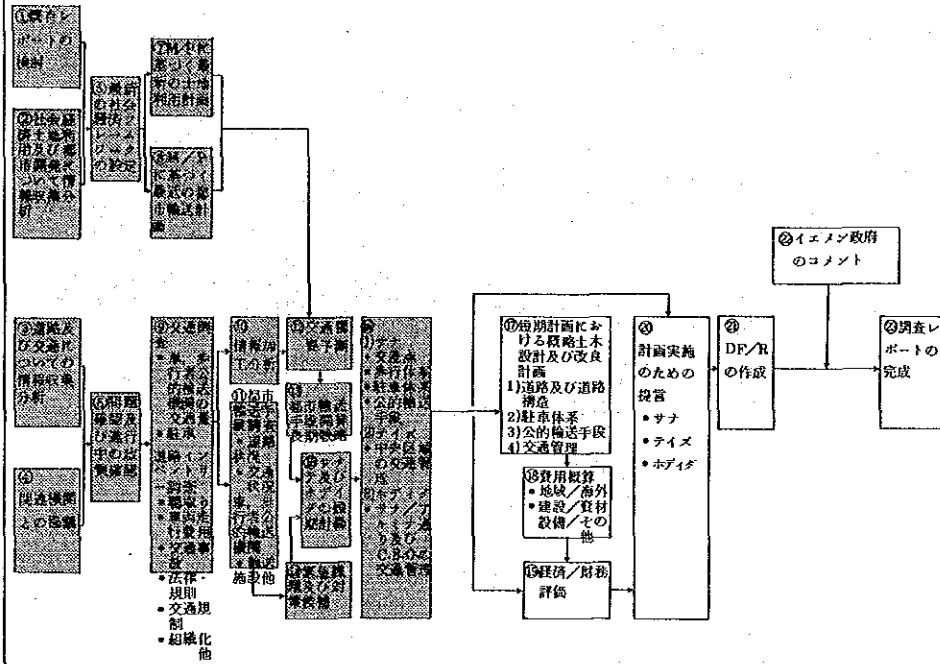
月順 分野	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
年月	87/9	10	11	12	88/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11									
①総括																								
②測量																								
③土地利用																								
④需要予測/ 経済分析																								
⑤道路計画																								
⑥土質調査/ 道路設計																								
⑦構造計画																								
⑧街路計画																								
⑨バスターミナル設計																								
⑩道路設計																								

事例概要

1989年3月作成

I. 調査の概要																						
国名	イエメン	コンサルタント名	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル 八千代エンジニアリング (株)																			
調査名	都市交通計画調査	団員数	9人																			
セクター区分	都市交通計画	調査期間	1987年10月~88年11月 (14カ月)																			
分類番号	2281		延べ人・月	47.6																		
調査の種類	F/S		国内	15.0																		
相手国 担当機関	都市住宅省		現地	32.6																		
重点分野	3都市の都市交通計画 (交通管理主体)	付帯調査・ 現地再委託	なし																			
S / W 締結年月	不明	予算実績 (累計)																				
II. 調査結果の概要																						
サイトまたはエリア	サナア (首都)、タイズ、ホデイダの三大都市																					
プロジェクト予算 (1,000 USドル)	27億5,580万円 (YR1.00=Jyen13.80)	内貨分	5億8,200万円																			
		外貨分	21億7,350万円																			
主な事業内容	<table border="0"> <tr> <td>交差点の改良</td> <td>経済的内部収益率</td> </tr> <tr> <td>信号機の新設と取り替え</td> <td>サナア 32%</td> </tr> <tr> <td>駐・停車禁止等の交通標識</td> <td>タイズ 33%</td> </tr> <tr> <td>車線等ベンキによる標示</td> <td>ホデイダ 26%</td> </tr> <tr> <td>車線、中央線等の反射紙の埋め込み</td> <td></td> </tr> <tr> <td>歩行者の安全と規制のためのガードフェンス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>歩行者用横断橋</td> <td></td> </tr> <tr> <td>駐車場の確保・建設</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大型バスによる定期のルートサービス</td> <td></td> </tr> </table>				交差点の改良	経済的内部収益率	信号機の新設と取り替え	サナア 32%	駐・停車禁止等の交通標識	タイズ 33%	車線等ベンキによる標示	ホデイダ 26%	車線、中央線等の反射紙の埋め込み		歩行者の安全と規制のためのガードフェンス		歩行者用横断橋		駐車場の確保・建設		大型バスによる定期のルートサービス	
交差点の改良	経済的内部収益率																					
信号機の新設と取り替え	サナア 32%																					
駐・停車禁止等の交通標識	タイズ 33%																					
車線等ベンキによる標示	ホデイダ 26%																					
車線、中央線等の反射紙の埋め込み																						
歩行者の安全と規制のためのガードフェンス																						
歩行者用横断橋																						
駐車場の確保・建設																						
大型バスによる定期のルートサービス																						
III. 事例使用上の留意点																						
<p>1. 調査途中で見直しをして、P/R(2)をつくり、現地に2、3人派遣した。この案件終了後にWBの融資が決まっていたため、WBのアブレイザル・ミッションにあわせるためP/R(2)をつくることになったものである。</p> <p>2. 調査対象都市はサナア、タイズ、ホデイダの3つである。</p> <p>3. ラマダンの時期 (4/上~5/上) は仕事にならないため、それを考慮してM/Mは少々多めにした (具体的な増量は不明)。</p>																						

月順 年月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
分野	87/10	11	12	88/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11										



レポート作成	△IC/R		△P/R			△IT/R		△DF/R				△E/R												
月順 年月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
分野	87/10	11	12	88/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11										
① 総括																								
② 都市計画																								
③ 需要予測/交通計画																								
④ 公共交通計画																								
⑤ 道路計画																								
⑥ 交通施設計画																								
⑦ 交通管理計画(1)																								
⑧ 交通管理計画(2)																								
⑨ システム分析																								

2281 都市交通計画 F/S
イエメン国 都市交通計画調査

調査計画表

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
分野	87/10	11	12	88/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11										
①総括																								
②都市計画																								
③概要予測/ 交通計画																								
④公共交通計画																								
⑤道路計画																								
⑥交通施設計画																								
⑦交通管理計画(1)																								
⑧交通管理計画(2)																								
⑨システム分析																								

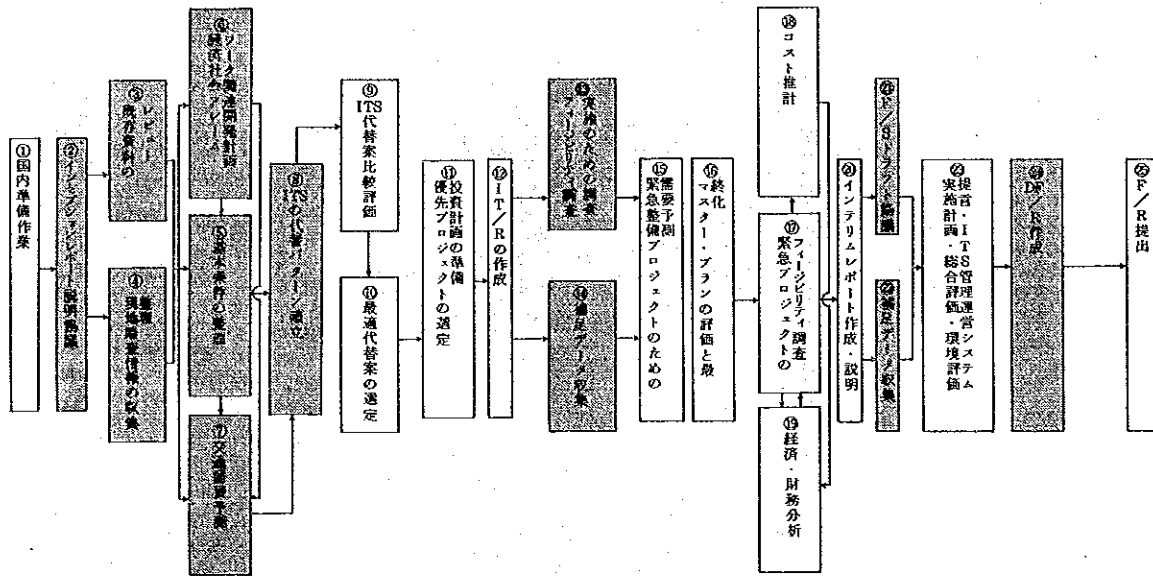
2282 都市交通施設計画

事例概要

1989年3月作成

I. 調査の概要				
国名	インドネシア	コンサルタント名	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	
調査名	ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画	団員数	16人	
セクター区分	都市交通施設計画	調査団	調査期間	1988年11月～90年3月 (16ヵ月)
分類番号	2281		延べ人・月	105.18
調査の種類	M/P + F/S		国内	43.73
相手国 担当機関	Directorate General of Land and Inland Waterways. Ministry of Communication		現地	61.45
重点分野	・2005年までの大量輸送システム・ マスタープラン作成 ・大量輸送システムの実施可能性検討 ・緊急プロジェクトのF/S	付帯調査・ 現地再委託		
S / W 締結年月	1988年2月	予算実績 (累計)		
II. 調査結果の概要				
サイトまたはエリア				
プロジェクト予算 (1,000 USドル)		内貨分		
		外貨分		
主な事業内容				
III. 事例使用上の留意点				
1. 鉄道とフィーダーサービスの効果的な統合が目的のため、フィーダー関係の要員にも十分配慮した。 2. 圏内の需要予測について各種調査との整合性が一部から指摘されていた経緯もあり、その予測、分析に重点を置いた要員計画とした。				

月順	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
分野	88/11	12	89/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	90/1	2	3								



レポート作成	△IC/R			△IT/R(I)						△IT/R(II)			△DF/R		△F/R										
月順	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
分野	88/11	12	89/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	90/1	2	3								
①総括																									
②副総括																									
③基本計画																									
④需要予測/経済分析																									
⑤運転計画																									
⑥路線構造物計画																									
⑦停車場計画																									
⑧車輛計画																									
⑨電化計画																									
⑩信号通信計画																									
⑪フィーダーサービス整備計画																									
⑫公共輸送分析																									
⑬フィーダー施設計画・設計																									
⑭関連開発計画																									
⑮財務・鉄道経営																									
⑯システム分析																									

2282 都市交通施設計画 M/P+F/S
 インドネシア国 ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画

調査計画表

分野	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
年	88/11	12	89/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	90/1	2	3								
①総括																									
②総括																									
③基本計画																									
④需要予測/ 経済分析																									
⑤運転計画																									
⑥路盤構造物計画																									
⑦停車場計画																									
⑧車輛計画																									
⑨電化計画																									
⑩信号通信計画																									
⑪フィーダーサービス 整備計画																									
⑫公共輸送分析																									
⑬フィーダー施設 計画・設計																									
⑭関連開発計画																									
⑮財務・鉄道経営																									
⑯システム分析																									

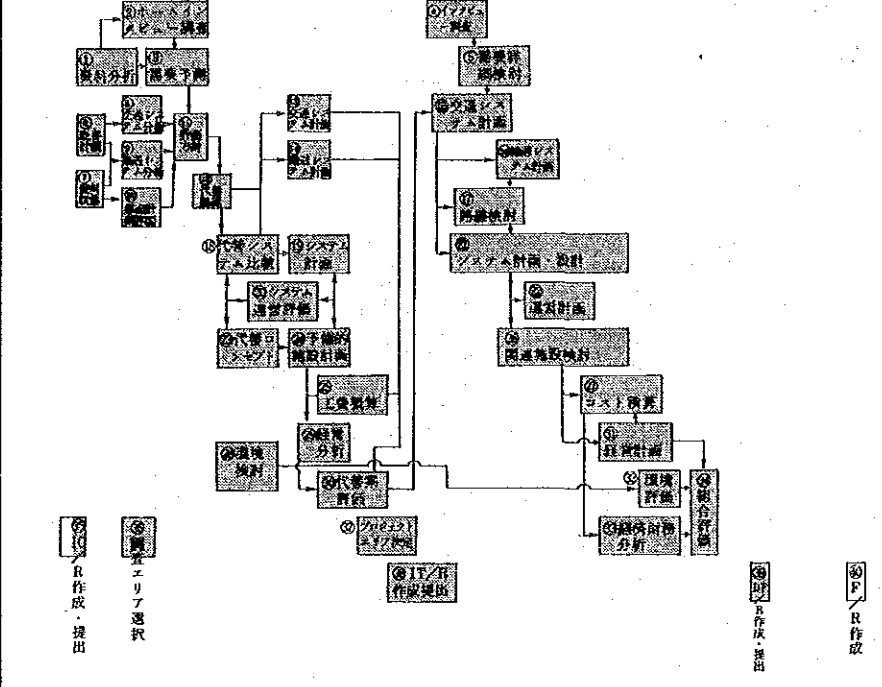
2283 新交通システム計画

事例概要

1989年3月作成

I. 調査の概要			
国名	シンガポール	コンサルタント名	(株)アルメック (株)バシフィックコンサルタンツインターナショナル
調査名	都市交通改善計画調査	団員数	11人
セクター区分	新交通システム計画	調査期間	1987年8月~88年8月 (13ヵ月)
分類番号	2283	延べ人・月	70.3ヵ月
調査の種類	M/P	国内	67.6ヵ月
相手国 担当機関	国家開発省公共事業局(PWD)	現地	2.7ヵ月
重点分野	新交通システム導入についての調査及び ケーススタディによるM/P	付帯調査・ 現地再委託	
S / W 締結年月	1987年4月24日	予算実績 (累計)	
II. 調査結果の概要			
サイトまたはエリア	シンガポールの大規模ニュータウン		
プロジェクト予算 (1,000 USドル)		内貨分	
		外貨分	
主な事業内容	<p>次の3グループの新交通システムについて検討した。</p> <p>Group I : 平均的な車両は75-100人乗りで、ゴムタイヤ利用。完全自動化可能。5,000-10,000人/時間/方向の輸送力。シンガポールのほとんどのニュータウンへの導入に最適。</p> <p>Group II : ミニモノレールを指す。完全自動化可能。2,000-5,000人/時間/方向の輸送力。都心部、大学構内、レクリエーション地等に可能性が大きい。</p> <p>Group III : 磁気浮上・リニアモーター駆動システムや個別輸送システム。将来の交通システム。</p>		
III. 事例使用上の留意点			
<p>1. 現地におけるインタビュー調査や、関係機関とのすり合わせが必要なことから、ほぼ、現地主体形となっている。</p> <p>2. 成果品は、ビデオ、模型、スライド、報告書の4種類であり、現地において作成した。</p> <p>3. インタビュー調査は、利用している交通モード、運賃、毎回の歩行距離等である。その他に、バスインターチェンジでの日別のバス交通調査(待ち時間、量など)また、PWD職員への交通調査、Orchard Roadの歩行者調査などがある。</p>			

月期	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
分野	87/8	9	10	11	12	88/1	2	3	4	5	6	7	8											



レポート作成	△IC/R		△IT/R					△DF/R					△F/R											
月期	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
分野	87/8	9	10	11	12	88/1	2	3	4	5	6	7	8											
① 調査/交通計画																								
② 需要予測																								
③ 都市交通・土地利用																								
④ 公共輸送計画																								
⑤ 路線計画																								
⑥ 車輦計画																								
⑦ 運行計画																								
⑧ 輸送施設計画																								
⑨ 道路・環境調査																								
⑩ 輸送施設設計																								
⑪ 経済・財務分析																								

事例概要

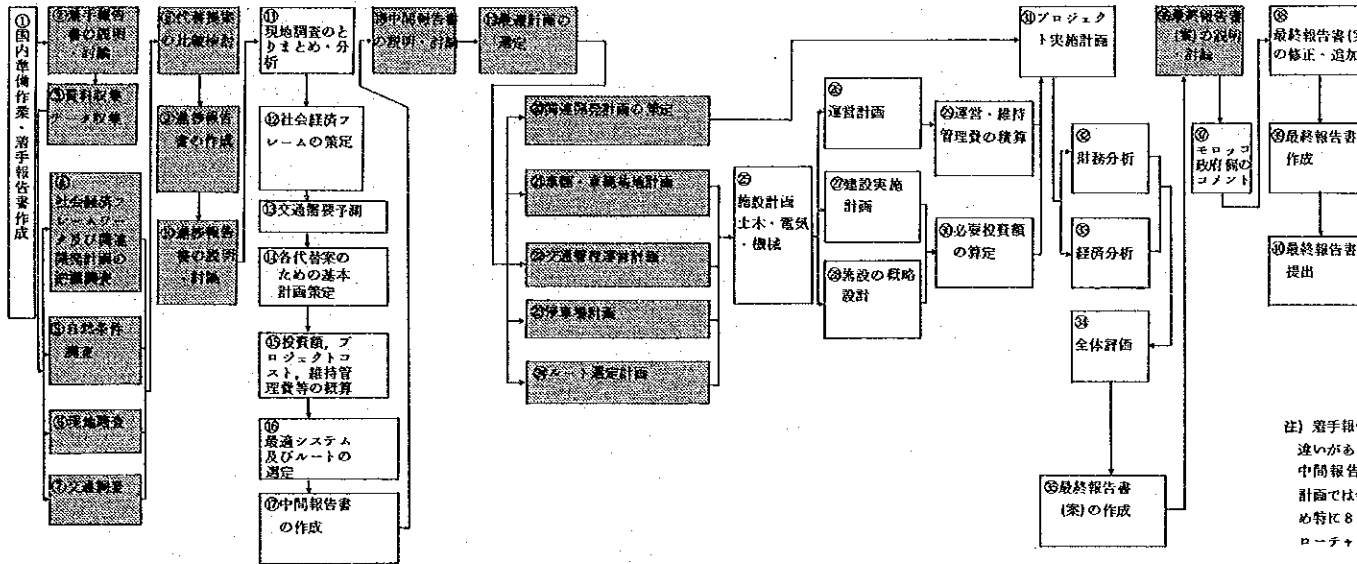
1989年3月作成

I. 調査の概要					
国名	モロッコ	コンサルタント名	(社) 海外鉄道技術協力協会 八千代エンジニアリング(株) (株) トーニチコンサルタント		
調査名	カサブランカ新高架交通システム建設	団員数	14人(これ以外に通訳3名)		
セクター区分	新交通システム計画	調査期間	1985年10月~87年5月 (20ヵ月)		
分類番号	2283			延べ人・月	117.75
調査の種類	M/P+F/S			国内	52.90
相手国 担当機関	内務省			現地	64.85
重点分野	高架式都市交通システムの導入	付帯調査・ 現地再委託			
S / W 締結年月	1985年4月8日	予算実績 (累計)			
II. 調査結果の概要					
サイトまたはエリア	大カサブランカ(とくに交通混雑がひどい市中央部)				
プロジェクト予算 (1,000 USドル)	約2,564百万DH	内貨分			
		外貨分			
主な事業内容	<p>軌道系大量都市交通システム(MRT)の導入 バスによる公共輸送の強化、道路容量の増大、輸送効率の向上に寄与。 第1ステップとして、最も交通需要が多く混雑の激しい幹線道路に導入する。 A-4'ルートが最適案(市中心部マガジン広場を起点とし、大規模住宅開発計画地に至る)。 鉄車輪鉄道システム採用。路線総延長15.1km。</p>				
III. 事例使用上の留意点(次頁に続く)					
<p>1. 着手報告書に記載されている内容と実際の要員計画にかなり差がある。 2. 第1次現地調査終了後、モロッコ政府より調査内容の追加要請(下記)があり、そのための調査業務を追加した(6~10ヵ月目の現地及び11~13ヵ月目の国内)。 追加内容 ① 調査対象路線の経由地の変更の検討</p>					

Ⅲ. 事例使用上の留意点 (続)

- ② バス網と鉄道網との連絡の検討
- ③ 構造型式 (地下、半地下、地平、高架) の検討

月順	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
分野	85/10	11	12	86/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	87/1	2	3	4	5				

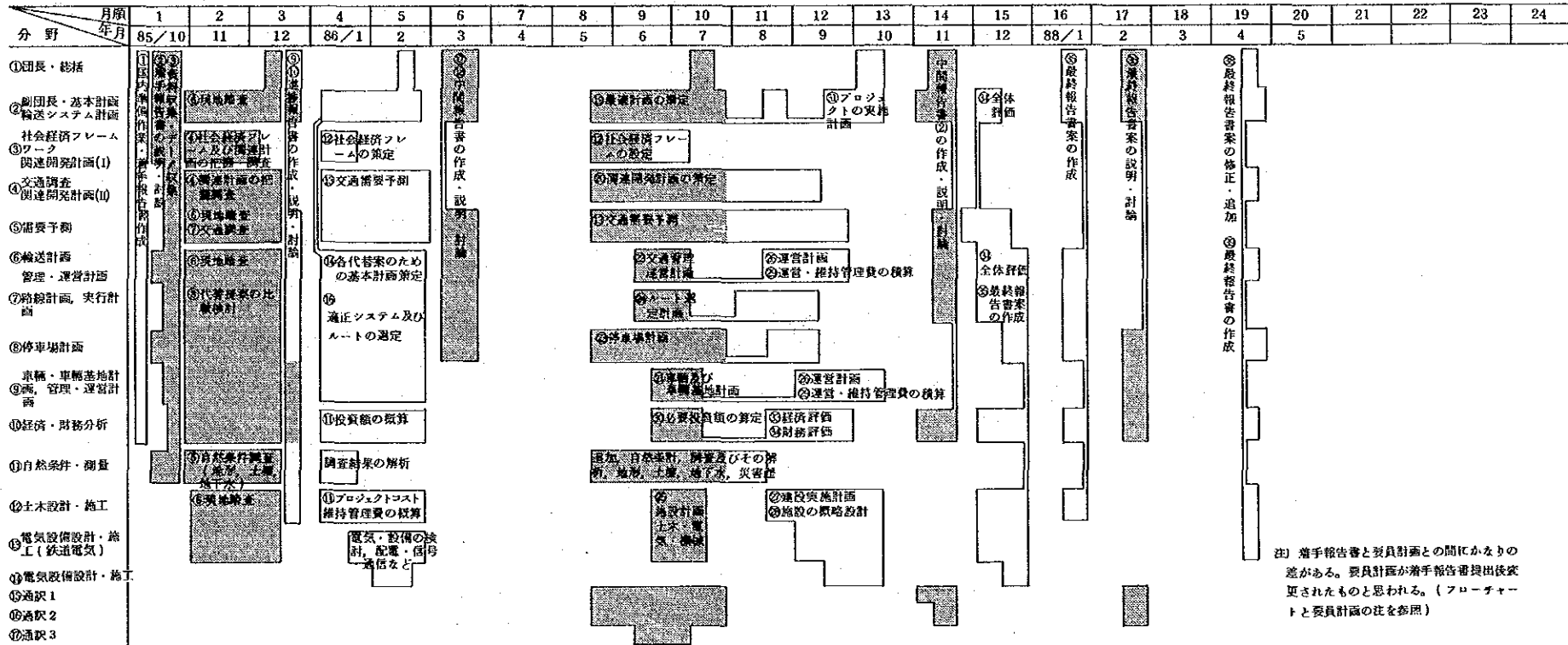


注) 着手報告書と要員計画の内容にかなりの違いがある。(着手報告書では進捗報告書、中間報告書の提出は各々1回だが、要員計画では各々2回になっている等)そのため特に86年5月以降の作業についてはフローチャートと要員計画が一致していない。

レポート作成	△IC/R		△P/R(1)		△IT/R(1)		△P/R(2)					△IT/R(2)			△DF/R		△F/R							
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
分野	85/10	11	12	86/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	87/1	2	3	4	5				
①印及・巻括	■																							
②基本計画、輸送システム計画	■	■	■																					
③社会経済フレームワーク	■	■	■																					
④交通調査	■	■	■																					
⑤需要予測	■	■	■																					
⑥輸送計画/管理・運営計画	■	■	■																					
⑦路線計画/実行計画	■	■	■																					
⑧停車場計画	■	■	■																					
⑨車輛・車輛基地計画	■	■	■																					
⑩経済・財務分析	■	■	■																					
⑪自然条件・測量	■	■	■																					
⑫土木設計・施工	■	■	■																					
⑬電気設備設計・施工1	■	■	■																					
⑭電気設備設計・施工2	■	■	■																					
⑮通訳1	■	■	■																					
⑯通訳2	■	■	■																					
⑰通訳3	■	■	■																					

2283 新交通システム計画 F/S
モロッコ国 カサブランカ新高架交通システム建設

調査計画表



注) 着手報告書と要員計画との間にかかりの
差がある。要員計画が着手報告書提出後
変更されたものと思われる。(フローチャ
ートと要員計画の注を参照)

2291 道路橋計画

事例概要

1989年3月作成

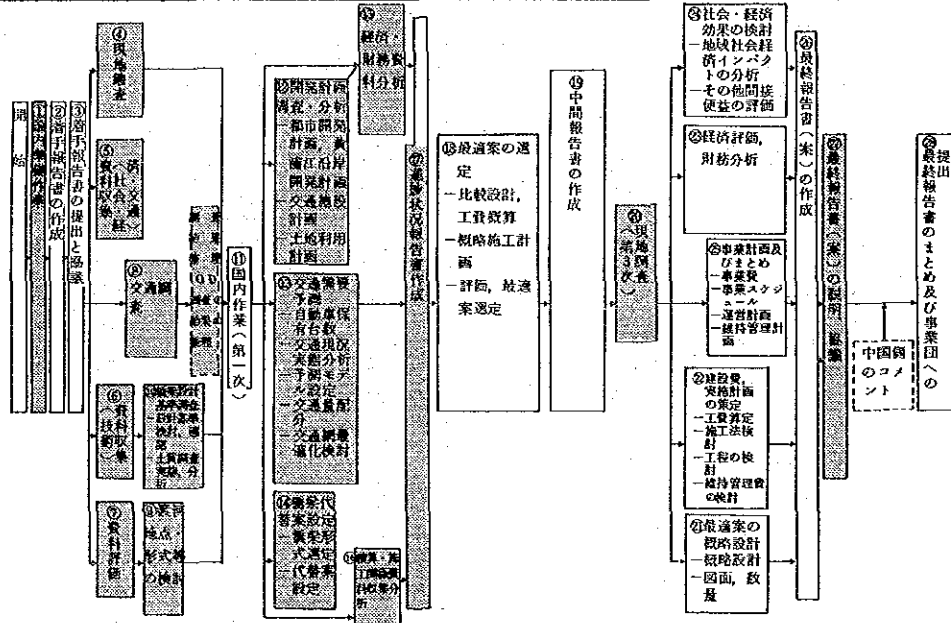
I. 調査の概要			
国名	スーダン	コンサルタント名	日本工営(株)、セントラルコンサルタント
調査名	新白ナイル橋建設計画調査	団員数	11名
セクター区分	道路橋計画	調査期間	1988年12月~90年3月 (16ヵ月)
分類番号	2291	延べ人・月	57.2
調査の種類	F/S	国内	14.1
相手国 担当機関	Engineering & Health Affairs. National Capital Khartoum (NCK)	現地	43.1
重点分野	新白ナイル橋建設の技術的、経済的妥当性 (F/S)	付帯調査・ 現地再委託	交通調査 測量・ボーリング 現地委託
S / W 締結年月	1988年8月16日	予算実績 (累計)	
II. 調査結果の概要			
サイトまたはエリア	首都ハルツームの白ナイル川 (推定橋長約600~800m)		
プロジェクト予算 (1,000 USドル)	内貨分		
	外貨分		
主な事業内容			
III. 事例使用上の留意点			
1. 調査後、無償資金協力にて基本設計を省略可能とする合意のもと、基本設計レベルの積算を行った。 2. 現白ナイル橋の交通混雑の解消に資する橋梁であるが、ハルツームには他に3ヵ所既設橋梁がある。 3. 交通調査として、4ヵ所の既設橋梁の路側OD、主要道路の21地点の断面交通量、12ヵ所の交差点方向別交通量調査を行った。 4. 「技術調査」は測量を行った。			

事例概要

1989年3月作成

I. 調査の概要				
国名	中国	コンサルタント名	(株)長大 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル	
調査名	上海黄浦江架橋	団員数	12人	
セクター区分	道路橋計画	調査期間	1987年1月～88年3月 (14ヵ月)	
分類番号	2291	調査団	延べ人・月	54.2
調査の種類	F/S		国内	20.2
相手国 担当機関	黄浦江大橋建設弁公室		現地	34.0
重点分野	交通混雑解消のための新橋梁の建設	付帯調査・ 現地再委託		
S / W 締結年月	1986年11月	予算実績 (累計)		
II. 調査結果の概要				
サイトまたはエリア	上海市南市区南埠頭地区を中心とした沿岸地域及び架橋地点と接続する沿線			
プロジェクト予算 (1,000 USドル)	305,000 (US\$1=125円)	内貨分	188,000	
		外貨分	117,000	
主な事業内容	<p>用地補償等</p> <p>橋梁建設 主橋梁 斜張橋 657m アプローチ コンクリート橋 7m</p> <p>住宅新設 (用地補償等のため) 35万㎡</p>			
III. 事例使用上の留意点				
<p>1. 有料橋を前提としており、運営管理組織についても検討を行っている。</p> <p>2. 交通調査、土質・地質調査はカウンターパートを指導して行った。</p>				

月順	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
分野	87/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	88/1	2	3									



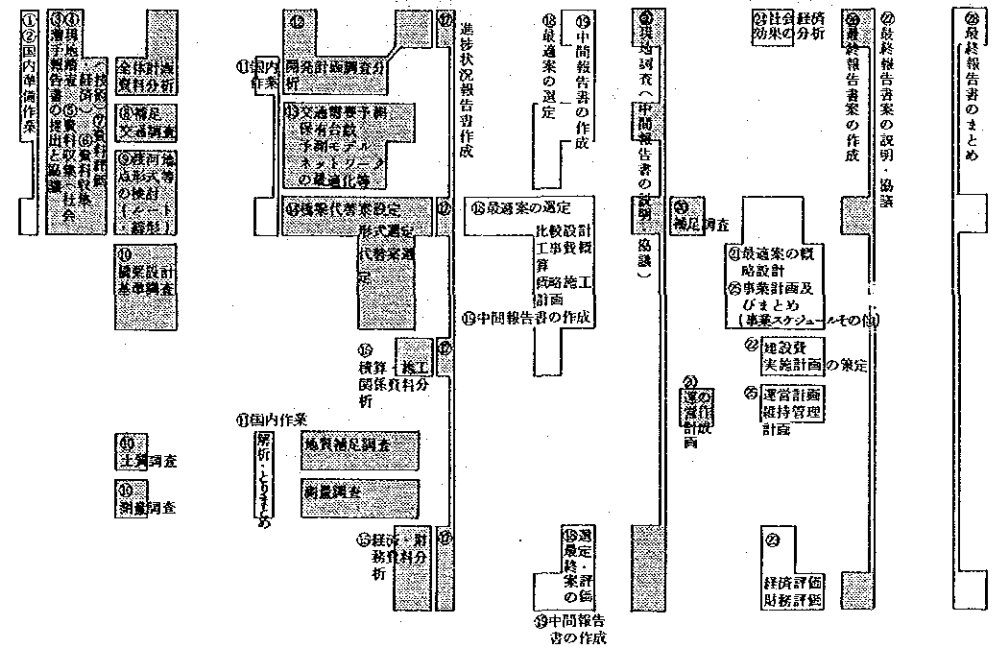
レポート作成	△IC/R				△P/R					△IT/R			△DF/R		△F/R									
月順	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
分野	87/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	88/1	2	3	16								
① 概括																								
② 調査計画																								
③ 交通計画																								
④ 道路計画																								
⑤ 橋梁計画																								
⑥ 橋梁設計(上)																								
⑦ 橋梁設計(下)																								
⑧ 概算・施工計画																								
⑨ 維持管理																								
⑩ 地質調査																								
⑪ 測量																								
⑫ 財務・運営管理																								
⑬ 経済評価																								

2291 道路橋計画 F/S
中国 上海黄浦江架橋

調査計画表

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
分野	87/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	88/1	2	3										

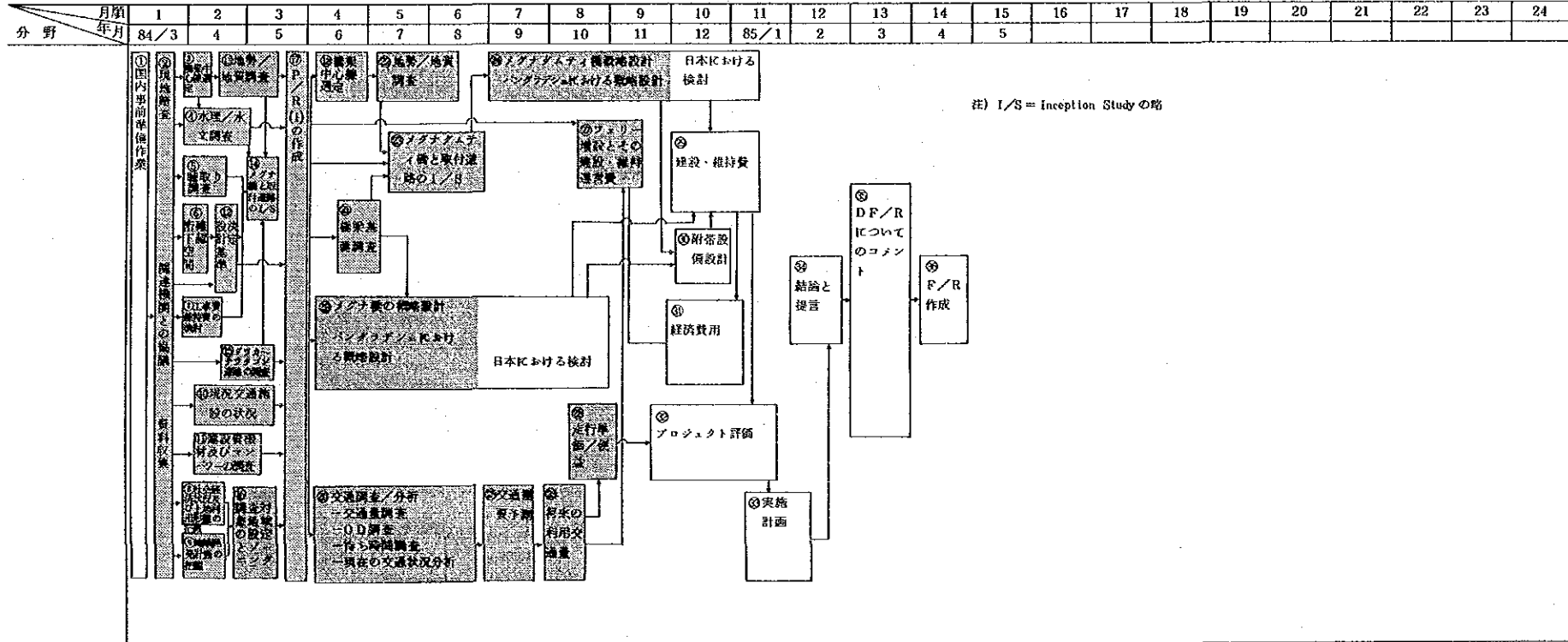
- ①総括
- ②調査計画
- ③交通計画
- ④道路計画
- ⑤橋梁計画
- ⑥橋梁設計(上部)
- ⑦橋梁設計(下部)
- ⑧積算、施工計画
- ⑨維持、管理計画
- ⑩地質調査
- ⑪測量
- ⑫財務運営管理
- ⑬経済評価



事例概要

1989年3月作成

I. 調査の概要									
国名	バングラデシュ	コンサルタント名	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工営㈱						
調査名	メグナ・メグナグムティ橋建設	団員数	11人						
セクター区分	道路橋計画	調査期間	1984年3月～85年4月 (13ヵ月)						
分類番号	2291	延べ人・月	58.1						
調査の種類	F/S	国内	15.9						
相手国 担当機関	通信省道路局 Roads and Highway Dept. MOC	現地	42.1						
重点分野	交通混雑解消のための新橋架建設	付帯調査・ 現地再委託	地形測量・ボーリング調査現地委託						
S / W 締結年月	1983年12月	予算実績 (累計)	156,339千円						
II. 調査結果の概要									
サイトまたはエリア	ダッカ～チッタゴン道路								
プロジェクト予算 (1,000 USドル)	66,000 (US\$1=230円)	内貨分	37,000 (US\$1=230円)						
		外貨分	29,000						
主な事業内容	<table border="0"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>規模</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メグナ橋</td> <td>橋長 930m</td> </tr> <tr> <td>メグナグムティ橋</td> <td>橋長 1,480m</td> </tr> </tbody> </table>			内容	規模	メグナ橋	橋長 930m	メグナグムティ橋	橋長 1,480m
内容	規模								
メグナ橋	橋長 930m								
メグナグムティ橋	橋長 1,480m								
III. 事例使用上の留意点									
1. 1983年までの交通調査、フェリー利用交通量のデータが存在。 2. 相手政府には、メグナ橋の設計を急いで行ってほしいという希望があった。 3. 無償資金協力に連携するためのPre D/Dまで実施した。									



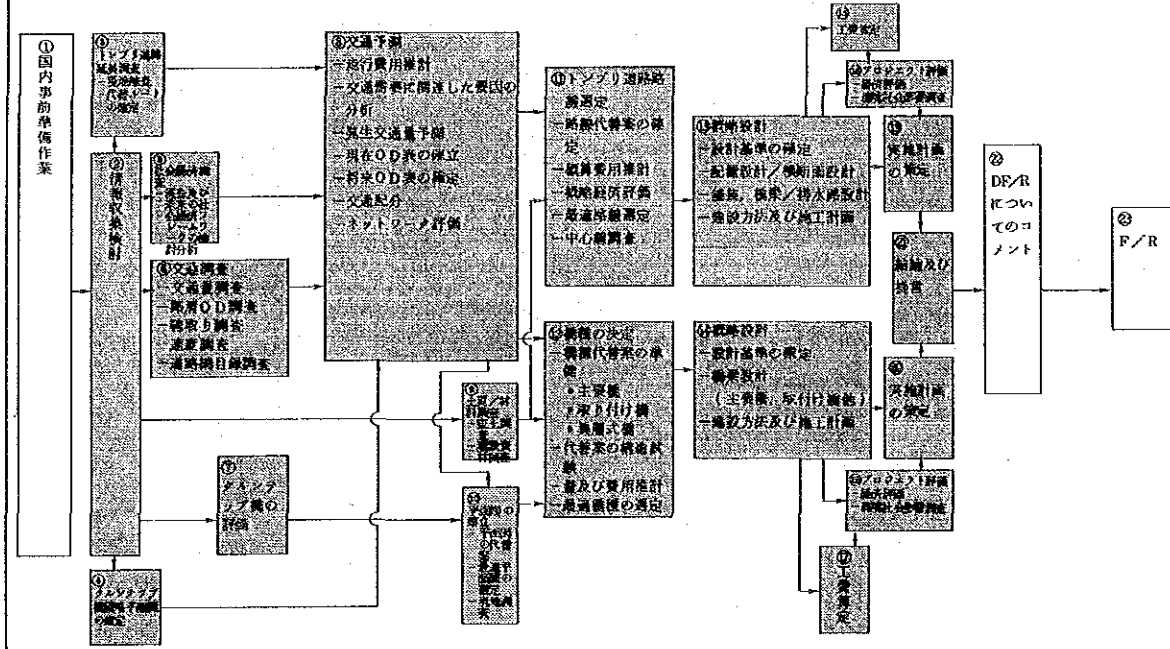
レポート作成		ΔI/R		ΔP/R(I)			ΔP/R(II)			ΔIT/R		ΔDF/R		ΔF/R											
月順	分野	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
年月		84/3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	85/1	2	3	4	5									
① 総括・橋梁計画																									
② 副総括/交通・道路計画																									
③ 橋梁計画、積算																									
④ 橋梁計画(上部)																									
⑤ 橋梁計画(上部)																									
⑥ 橋梁計画(基礎)																									
⑦ 土質・地形分析																									
⑧ 交通調査・システム分析																									
⑨ 経済分析																									
⑩ 水理																									
⑪ 調査																									

事例概要

1989年3月作成

I. 調査の概要			
国名	タイ	コンサルタント名	日本工営(株)、セントラル・コンサルタント(株)
調査名	新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸	団員数	10人
セクター区分	道路橋計画	調査期間	1986年2月～87年6月 (17ヵ月)
分類番号	2291	延べ人・月	57.2
調査の種類	F/S	国内	20.2
相手国 担当機関	内務省公共事業局 Public Works Dept.	現地	39.1
重点分野	新橋梁建設、関連道路延伸	付帯調査・ 現地再委託	現地コンサル(測量、土質)活用
S / W 締結年月	1985年11月	予算実績 (累計)	
II. 調査結果の概要			
サイトまたはエリア	クルンテップ橋：チャオプラヤ河クルンテップ橋下流側 トンブリ道路：トンブリ地区MRR～ORR		
プロジェクト予算 (1,000 USドル)	190 (クルンテップ橋) 2,470 (トンブリ道路) (US\$1=153円)	内貨分	120 (クルンテップ橋) 1,830 (トンブリ道路)
		外貨分	70 (クルンテップ橋) 640 (トンブリ道路)
主な事業内容	<p>クルンテップ橋 PCBox橋 442m、4車線アプローチ高架簡易ハンター</p> <p>トンブリ道路 9.4kmのバイパス</p>		
III. 事例使用上の留意点			
<ol style="list-style-type: none"> 1. 調査の前半では、橋梁計画が道路計画を兼ね、現況道路網の評価、ルート選定等を行った。 2. 比較的新しい既存交通調査を利用できた。 3. 海軍のドックが付近にあり、マストのクリアランスのための検討に手間を要した。 			

月順	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
分野	86/2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	87/1	2	3	4	5	6								

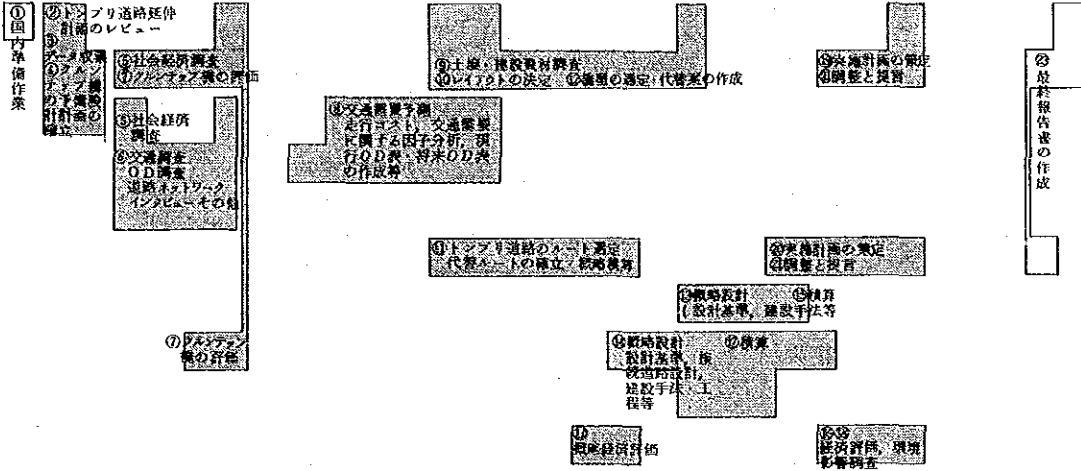


レポート作成	ΔIC/R		ΔP/R(I)				ΔP/R(II)				ΔIT/R		ΔDF/R		ΔF/R										
月順	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
分野	86/2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	87/1	2	3	4	5	6								
①総括																									
②橋架設計																									
③交通計画																									
④システム分析																									
⑤交通調査																									
⑥道路設計																									
⑦橋架設計(I)																									
⑧橋架設計(II)																									
⑨経済																									

2291 道路橋計画 F/S
 タイ国 新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸

調査計画表

分野	月 年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
①総括	86/2																									
②橋架計画	86/2																									
③交通計画	86/2																									
④システム分析	86/2																									
⑤交通調査	86/2																									
⑥道路計画	86/2																									
⑦道路設計	86/2																									
⑧橋架設計(I)	86/2																									
⑨橋架設計(II)	86/2																									
⑩経 済	86/2																									



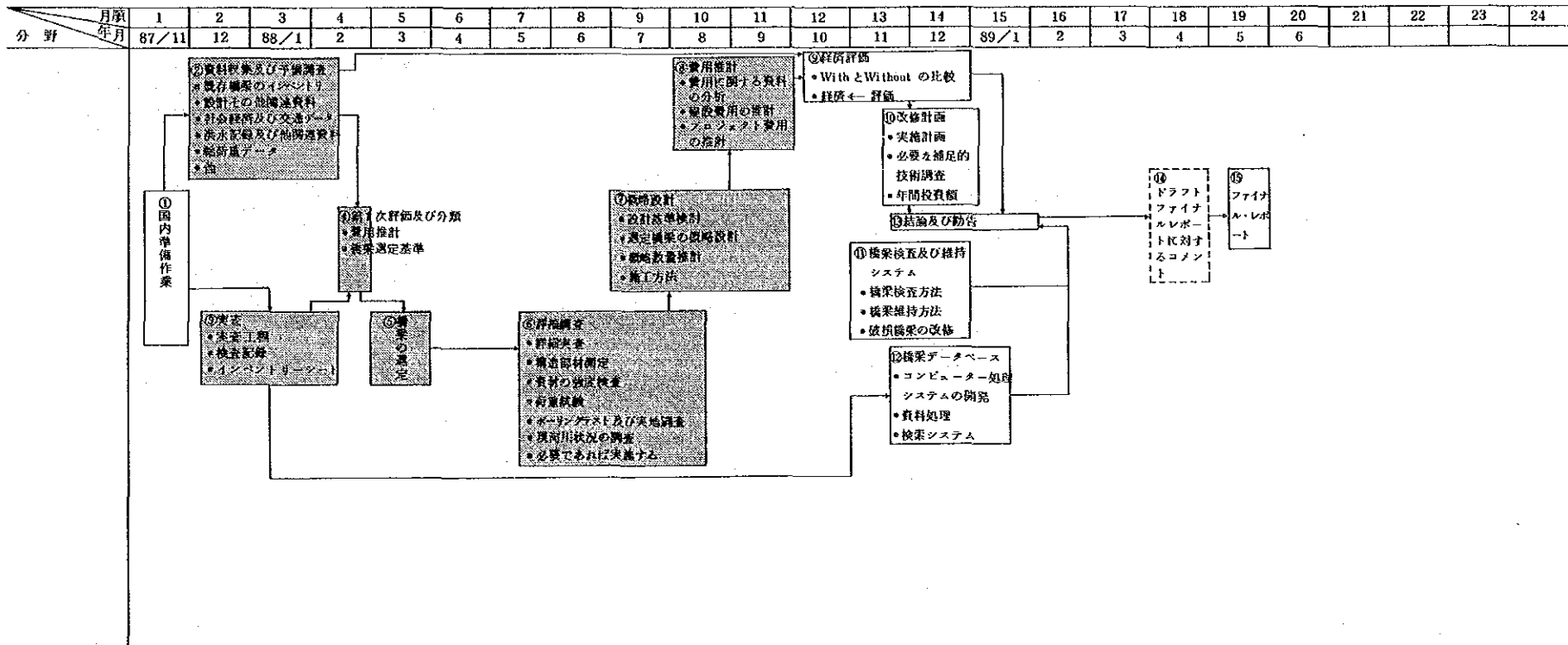
事例概要

1989年3月作成

I. 調査の概要			
国名	フィリピン	コンサルタント名	日本工営(株) (株)アルメック
調査名	幹線道路主要橋梁改修計画	団員数	9人
セクター区分	道路橋計画	調査期間	1987年11月~89年6月 (20カ月)
分類番号	2291	延べ人・月	67.1
調査の種類	F/S	国内	18.1
相手国 担当機関	Department of Public Works and Highways	現地	49.0
重点分野	既設橋梁の改修、橋梁台帳、点検維持手法作成	付帯調査・ 現地再委託	
S / W 締結年月	1987年4月	予算実績 (累計)	
II. 調査結果の概要			
サイトまたはエリア	日比友好道路 延長1.664km 564橋 マニラ北方道路 延長 470km 167橋 合計731橋		
プロジェクト予算 (1,000 USドル)	内貨分		
	外貨分		
主な事業内容			
III. 事例使用上の留意点			
1. 橋梁台帳を相手機関のコンピュータにインプットし、検索・アウトプットできるシステムを作る要員が入っている。 2. 20の橋梁の概略設計を行った。 3. 橋梁検査、維持システムは、その手法をマニュアルとして作成した。			

2291 道路橋計画 F/S
フィリピン国 幹線道路主要橋梁改修計画

フロー・チャートと要員計画



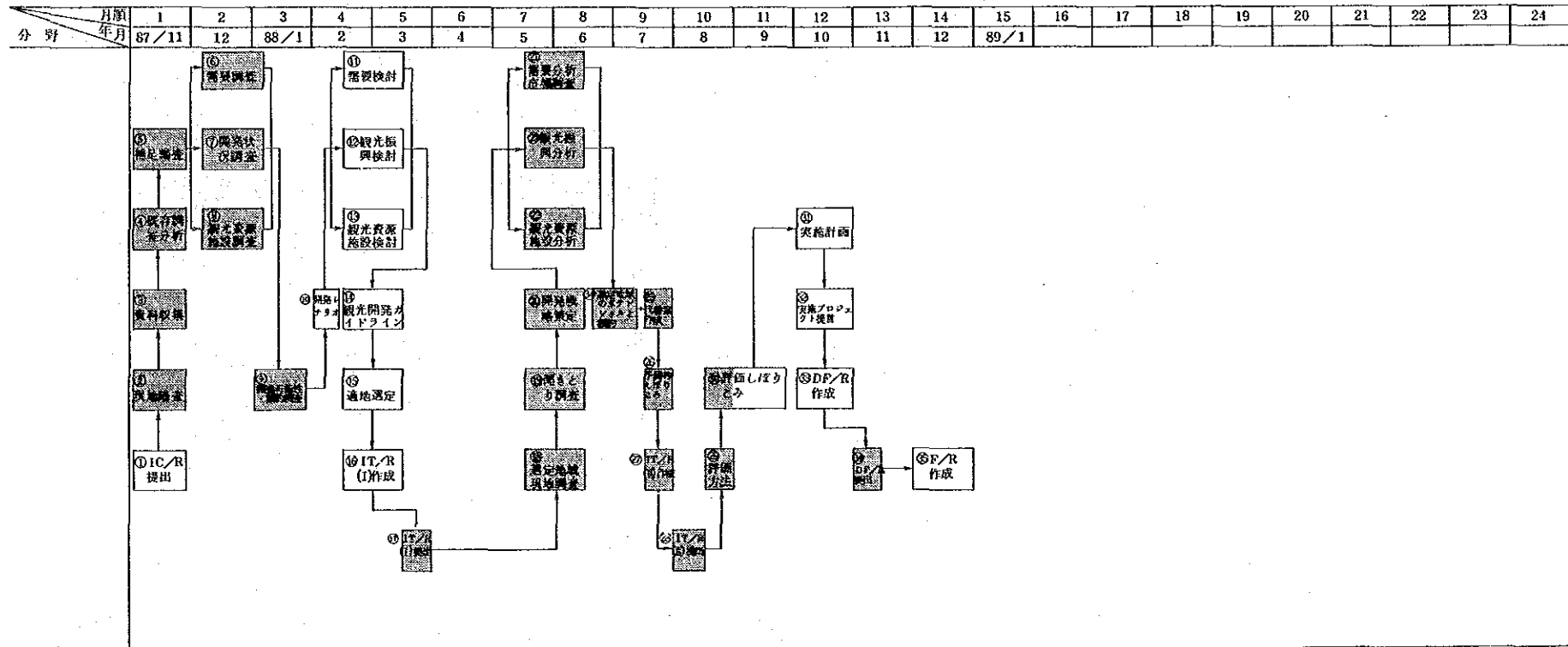
レポート作成		ΔIC/R		ΔP/R				ΔIT/R				ΔDF/R			ΔF/R										
分野	月 年	1 87/11	2 12	3 88/1	4 2	5 3	6 4	7 5	8 6	9 7	10 8	11 9	12 10	13 11	14 12	15 89/1	16 2	17 3	18 4	19 5	20 6	21	22	23	24
①特括																									
②橋梁計画(I)																									
③橋梁計画(II)																									
④橋梁設計(I)																									
⑤橋梁設計(II)																									
⑥維持管理・積算																									
⑦水理(河川)																									
⑧経済																									
⑨システム設計																									

6 2 1 1 観光開発計画

事例概要

1989年3月作成

I. 調査の概要				
国名	タイ	コンサルタント名	(株) ジュー・シー・ビー、 (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	
調査名	南部地域開発計画調査	団員数	13人	
セクター区分	観光開発計画	調査期間 延べ人・月 国内 現地	調査期間	1987年11月～89年1月 (15ヵ月)
分類番号	6211		延べ人・月	59.9ヵ月
調査の種類	M/P		国内	22ヵ月
相手国 担当機関	観光庁計画開発局		現地	37.9ヵ月
重点分野	タイ南部地域観光開発のガイドラインの作成/観光開発の実行計画策定	付帯調査・ 現地再委託		
S / W 締結年月	1987年7月3日	予算実績 (累計)		
II. 調査結果の概要				
サイトまたはエリア	ブケット、スラタニ及びソククラ・ハジャイ (南部地域)			
プロジェクト予算 (1,000 USドル)		内貨分		
		外貨分		
主な事業内容	<p>パートI調査 ブケット、スラタニ及びソククラ・ハジャイという3つの観光拠点開発のための短・中・長期にわたる政策ガイドライン</p> <p>パートII調査 ブケット圏の観光開発 空港改良整備 (平行誘導路の整備、着陸帯の拡幅、航行援助施設MLSへの交換、空港関連及び周辺環境整備投資) 水資源開発 (ブケット島内における自給自足システム) 環境保全 (道路の法面保護、スズ採掘跡地のリハビリ)</p>			
III. 事例使用上の留意点				
<p>1. タイ南部マレーシア国境までの9県を対象とするが、日本人観光客の誘致可能性の高いブケットに重点。</p> <p>2. 「南タイ北部地域総合開発計画調査」のフォローアップとして取り上げられたもの。</p>				



分野	月順		ΔIC/R				ΔIT/R(I)				ΔIT/R(II)				ΔDF/R		ΔF/R							
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
	87/11	12	88/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	89/1									
①総括																								
②観光施設																								
③地域/土地利用																								
④観光インフラ																								
⑤市場分析																								
⑥需要予測																								
⑦社会経済分析																								
⑧財務/実施計画																								
⑨交通計画																								
⑩水供給計画																								
⑪排水計画																								
⑫空港計画																								
⑬ゴミ/環境																								

6211 観光開発計画 M/P
タイ国 南部地域開発計画調査

調査計画表

分野	1 87/11	2 12	3 88/1	4 2	5 3	6 4	7 5	8 6	9 7	10 8	11 9	12 10	13 11	14 12	15 89/1	16	17	18	19	20	21	22	23	24
①総括																								
②観光施設																								
③地域/土地利用計画																								
④観光インフラ																								
⑤市場分析																								
⑥需要予測																								
⑦社会経済分析																								
⑧財務/実施計画																								
⑨交通計画																								
⑩水供給計画																								
⑪排水計画																								
⑫空港計画																								
⑬ゴミ/環境計画																								

- (a) 社会経済調査
管理財政調査
観光サービス調査
既存観光資源評価
既存観光施設評価
開発候補地の分類
- (b) 外国人観光客のタイ国内地域分布
南部地域における外国人観光客数
日本人観光客の需要
観光部門の投資・収入の検討
社会・経済効果
観光行政、振興策
物的開発とフレーム
主要開発要素と空間分布
観光開発の目的、手法
観光振興の提言
- (c) 需要予測、市場調査
観光開発・振興の分析
観光資源・施設の分析
- (d) 物的開発計画
振興施策
予備的コスト積算
- (e) 土地利用計画
施設計画
交通計画
空陸計画
給水排水計画
電力・通信計画
ゴミ処理計画
環境/ランドスケープ計画
プロジェクト実施計画
収入計画
プロジェクト管理運営計画
マンパワー・トレーニング計画
観光関連産業振興計画
乗客計画

事例概要

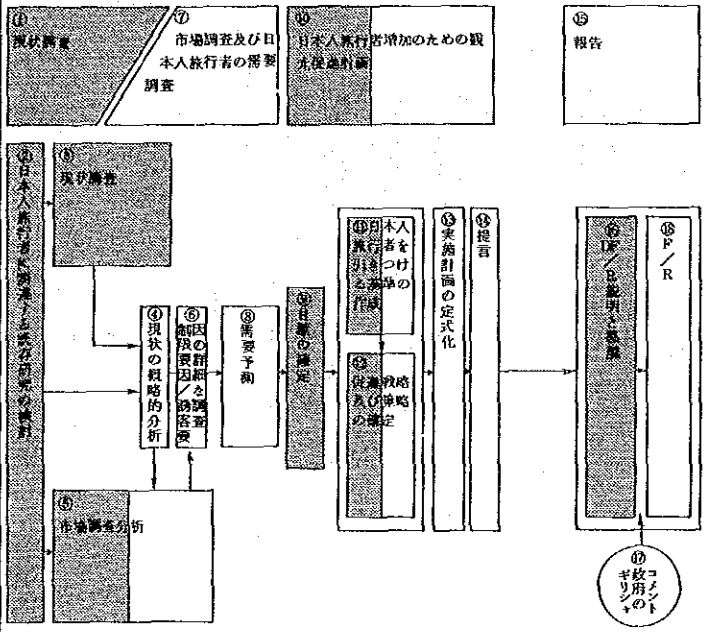
1989年3月作成

I. 調査の概要			
国名	ギリシャ	コンサルタント名	(株)アルメック、(株)パシフィック コンサルタントインターナショナル (財)国際観光開発研究センター
調査名	観光振興計画調査	団員数	9人
セクター区分	観光開発計画	調査期間	1988年9月～89年6月 (10ヵ月)
分類番号	6211	調査延べ人・月	43.3
調査の種類	M/P	国内	29.6
相手国 担当機関	観光局 (Greek National Tourism Organization)	現地	13.7
重点分野	日本人観光客の集客用計画 インフラ及び行政・制度面の強化	付帯調査・ 現地再委託	
S / W 締結年月	1988年3月31日	予算実績 (累計)	
II. 調査結果の概要			
サイトまたはエリア	全国		
プロジェクト予算 (1,000 USドル)		内貨分	
		外貨分	
主な事業内容			
III. 事例使用上の留意点			
1. 日本人観光客誘致を目的とする調査 2. 従って、日本におけるギリシャ観光のプレゼンテーション、ギリシャにおける日本人観光客受入にかかるソフト面を重点とする。 3. 1988年～92年の5ヵ年計画に合わせ1992年を目標年次とする。			

6211 観光開発計画 M/P
ギリシャ国 観光振興計画調査

フロー・チャートと要員計画

月順 分野	1 88/9	2 10	3 11	4 12	5 89/1	6 2	7 3	8 4	9 5	10 6	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
----------	-----------	---------	---------	---------	-----------	--------	--------	--------	--------	---------	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----



レポート作成	△IC/R				△IT/R			△DF/R		△F/R														
月順 分野	1 88/9	2 10	3 11	4 12	5 89/1	6 2	7 3	8 4	9 5	10 6	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
① 特活																								
② 観光振興																								
③ 観光施設																								
④ 宣伝計画																								
⑤ 交通計画																								
⑥ 市場調査																								
⑦ 需要予測																								
⑧ 財務分析																								
⑨ 社会経済分析																								

6211 観光開発計画 M/P
ギリシヤ国 観光振興計画編査

調査計画表

月 年	1 88/9	2 10	3 11	4 12	5 89/1	6 2	7 3	8 4	9 5	10 6	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
分野																								
①総括	①既存調査の分析	②現況調査	④現況分析	⑤集客要因と制約の検討	⑨自国調査	⑩観光振興戦略	⑪実施計画策定	⑫提言		⑬D/R作成														
②観光振興																								
③観光施設																								
④宣伝計画																								
⑤交通計画																								
⑥市場調査	⑦市場調査分析																							
⑦需要予測		⑧需要分析																						
⑧財務分析	①同上																							
⑨社会経済分析			④現況分析	⑥集客要因と制約の検討																				

都市計画

事例概要

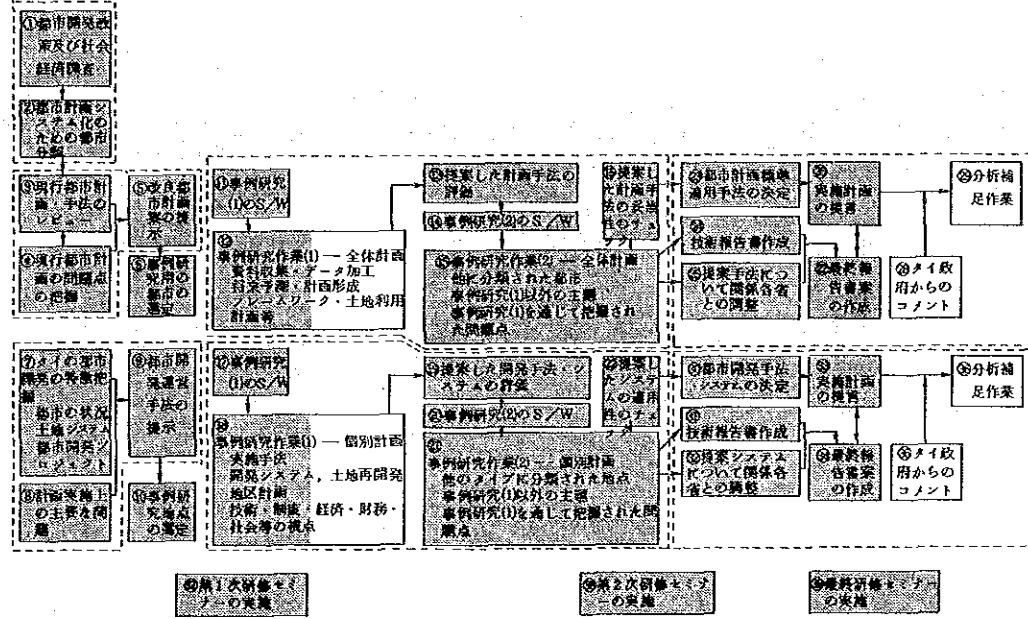
1989年3月作成

I. 調査の概要				
国名	タイ	コンサルタント名	八千代エンジニアリング(株)	
調査名	都市計画策定指針作成調査		団員数	9人
セクター区分	都市計画	調査団	調査期間	1987年11月~89年2月 (16ヵ月)
分類番号			延べ人・月	57.0
調査の種類	M/P		国内	2.9
相手国 担当機関	内務省 都市地方計画局(DTCP)		現地	54.1
重点分野	都市計画手法の開発(セミナーの開催) マニュアル等の作成	付帯調査・ 現地再委託		
S / W 締結年月	1987年8月28日	予算実績 (累計)		
II. 調査結果の概要				
サイトまたはエリア	(DTCPに対する技術移転)			
プロジェクト予算 (1,000 USドル)			内貨分	
			外貨分	
主な事業内容	<p>技術改善調査 計画策定技術の改善とマニュアルの策定 計画実現技術の開発</p> <p>都市計画システムの改善調査 DTCPの都市改善計画の策定 都市計画改善促進センターの提案</p>			
III. 事例使用上の留意点				
1. バンコク、チェンマイ、ラムチャパンなどをケース・スタディの対象とした。				

都市計画 M/P
タイ国 都市計画策定指針作成調査

フロー・チャートと要員計画

月別 分野	1 87/11	2 12	3 88/1	4 2	5 3	6 4	7 5	8 6	9 7	10 8	11 9	12 10	13 11	14 12	15 89/1	16 2	17	18	19	20	21	22	23	24
----------	------------	---------	-----------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	---------	----------	----------	----------	------------	---------	----	----	----	----	----	----	----	----

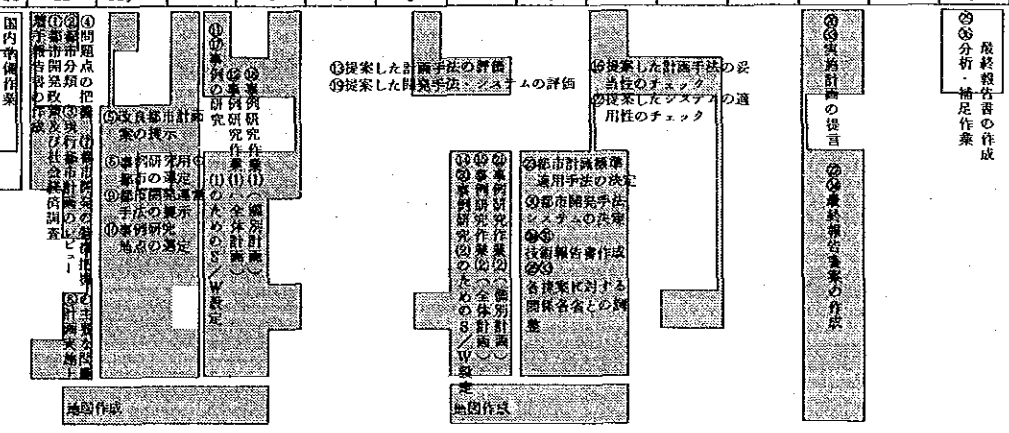


レポート作成	ΔIC/R		ΔIT/R(1)		ΔP/R		ΔIT/R(2)				ΔDF/R		ΔF/R												
月別 分野	1 87/11	2 12	3 88/1	4 2	5 3	6 4	7 5	8 6	9 7	10 8	11 9	12 10	13 11	14 12	15 89/1	16 2	17	18	19	20	21	22	23	24	
①総括																									
②都市計画																									
③経済・システム設計																									
④土地利用																									
⑤交通施設																									
⑥都市再開発																									
⑦都市計画																									
⑧地区計画																									
⑨地図作成																									

都市計画 M/P
タイ図 都市計画策定指針作成調査

調査計画表

分野	1 87/11	2 12	3 88/1	4 2	5 3	6 4	7 5	8 6	9 7	10 8	11 9	12 10	13 11	14 12	15 89/1	16 2	17	18	19	20	21	22	23	24
①総括																								
②都市計画																								
③経済・システム設計																								
④土地利用																								
⑤交通計画																								
⑥都市施設																								
⑦都市再開発																								
⑧地区計画																								
⑨地図作成																								
研修セミナー																								



◎第1次研修セミナー

◎第2次研修セミナー

◎最終研修セミナー

事例概要

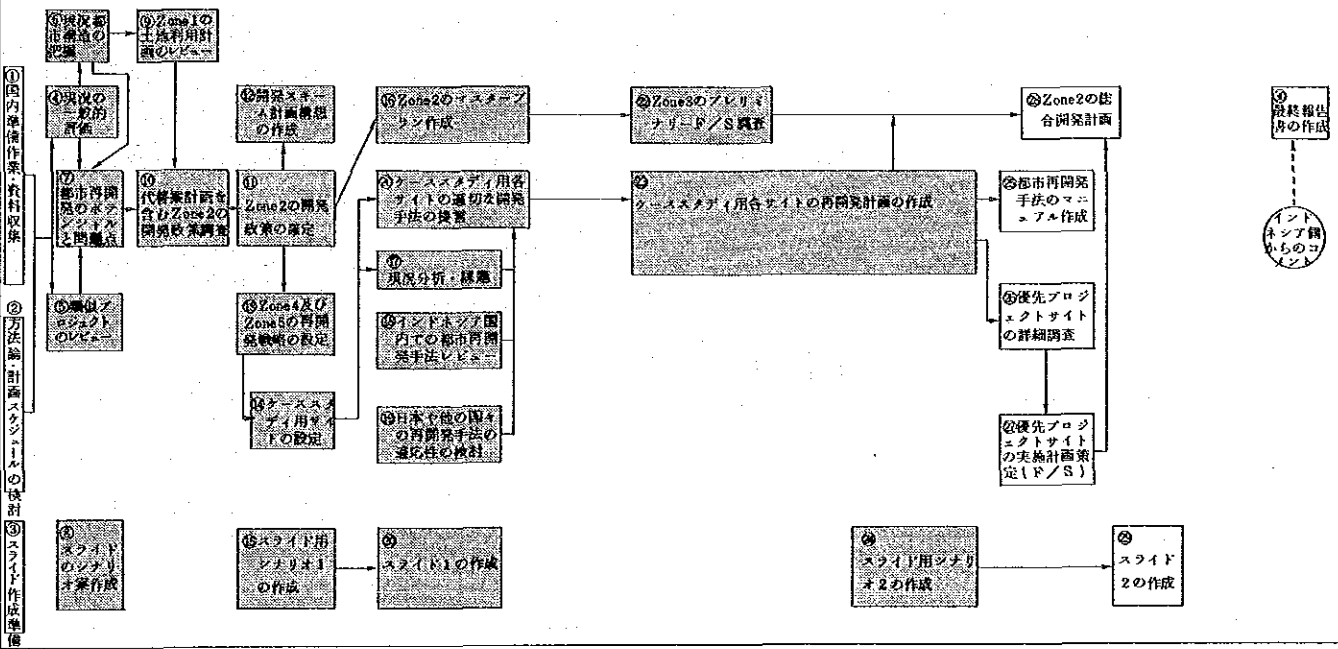
1989年3月作成

I. 調査の概要			
国名	インドネシア	コンサルタント名	八千代エンジニアリング(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル
調査名	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画調査	研員数	9人
セクター区分	都市計画	調査期間	1988年8月～90年3月 (20ヵ月)
分類番号		延べ人・月	72.8
調査の種類	M/P	国内	7.0
相手国 担当機関	公共事業省 Directorate General of Human Settlements	現地	65.8
重点分野	都市再開発手法の開発	付帯調査・ 現地再委託	現地コンサルタント再委託 ・現況調査 ・スライド作成
S / W 締結年月	1988年4月14日	予算実績 (累計)	
II. 調査結果の概要			
サイトまたはエリア	ジャカルタ市中心近くのクマヨラン空港跡地(413ha)		
プロジェクト予算 (1,000 USドル)		内貨分	
		外貨分	
主な事業内容			
III. 事例使用上の留意点			
1. インドネシア政府作成のマスタープランをベースとし、再開発計画の手法に重点を置いた調査。 2. 対象区域約400ha(皇居の2倍)。周辺地域を含めると1,400ha(目黒区とはほぼ同じ)。 3. インドネシア住宅公団の行う住宅建設と連携した事業計画の作成。			

都市計画 M/P+F/S
インドネシア国 クマヨラン地区都市・住宅再開発計画調査

フロー・チャートと要員計画

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
年	88/8	9	10	11	12	89/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	90/1	2	3				



レポート作成	△IC/R	△IT/R(1)				△IT/R(2)				△IT/R(3)				△DF/R		△F/R								
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
年	88/8	9	10	11	12	89/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	90/1	2	3				
①総括																								
②土地利用計画																								
③上下水計画																								
④都市再開発計画																								
⑤都市再開発システム																								
⑥建築																								
⑦建築(住宅)																								
⑧プロジェクト計画・財務分析																								
⑨経済																								

